

いたばしNo.1 実現プラン 2025

中間のまとめ

令和 2 年 9 月

板 橋 区

目次

第1章 総論

1 改訂（ローリング）の背景・経緯	2
2 計画の性格・位置づけ	2
3 計画期間	3
4 区を取り巻く環境の変化	3
5 基本計画の前半を振り返って	6
6 計画の構成	9
7 進行管理	9
8 財政計画	9

第2章 重点戦略

1 重点戦略の考え方	11
2 重点戦略の具体的な取組	12
3 重点戦略と未来創造戦略との関係	15

第3章 「実施計画」

1 計画の位置づけ	18
2 計画事業の見直しの視点	18

第4章 「経営革新計画」

1 計画の位置づけ	21
2 計画の理念	21
3 計画の視点	21
4 民間活用の更なる推進に向けて	22

第5章 「人材育成・活用計画」

1 計画の位置づけ	24
2 計画の理念	24
3 計画の視点	24

第6章 「公共施設等ベースプラン」

1 公共施設等ベースプランの位置づけ	26
2 計画期間	26
3 対象施設	27
4 将来ライフサイクルコスト（LCC）予測	28
5 総合的かつ計画的な管理に関する方針	28
6 集約・複合化の推進	28
7 廃止施設等の跡地活用	29
8 個別施設計画	29

第1章



総論

1 改訂（ローリング）の背景・経緯

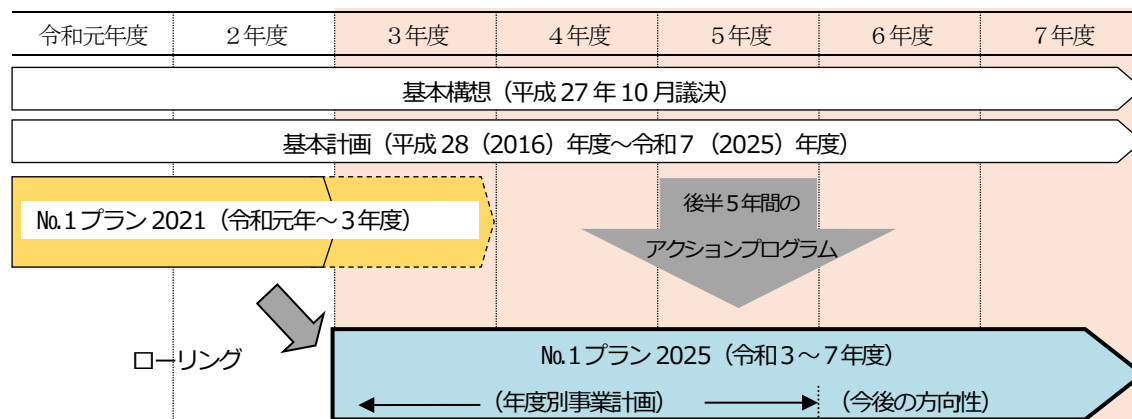
- 区では、これまで板橋区基本構想の実現に向けて、板橋区基本計画 2025（以下「基本計画」）を着実に推進し、一定の成果を上げてきました。令和2（2020）年度は、基本計画とそのアクションプログラムである「いたばしNo.1 実現プラン 2021」（以下「No.1 プラン 2021」）の中間年にあたり、基本計画の後半5年間における道筋を定める重要な年度となっています。
- 基本計画策定以降、児童福祉法改正に伴う児童相談所設置に向けた動きや、東京 2020 大会開催に向けた機運の高まりが佳境を迎えつつある一方で、地方法人課税の税制改正に伴う特別区交付金の恒常的な減収が見込まれることに加え、新型コロナウイルス感染症の伝播による日本経済への深刻な影響など、区を取り巻く環境は大きく変化しており、区政はかつて経験したことのない危機に直面しています。
- こうした状況にあって、特段の対策を講じない場合、財政調整基金は早晩にも枯渇することが想定されており、基本構想の実現に向けて区政の持続的な発展を可能とするためには、これまでの成果を踏まえつつ、事務事業の今後の展開について選択と集中の観点から見直しを徹底していく必要があります。
- したがって、No.1 プラン 2021 の計画期間は令和3（2021）年度末までであるものの、1年前倒して改訂（ローリング）することとし、激変する社会経済情勢にしっかりと対応しながら、基本計画の後半5年間における施策・事務事業の展開を明らかにすることで、持続可能な区政経営を実現していきます。

2 計画の性格・位置づけ

- 基本計画の後半5年間におけるアクションプログラムとして「いたばしNo.1 実現プラン 2025」（以下「No.1 プラン 2025」）を策定します。
- 平成 26 年 4 月 22 日付総財務第 74 号総務大臣通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」に基づく公共施設等総合管理計画に位置づけられる「公共施設等ベースプラン」としての性格を併せ持ちます。

3 計画期間

○令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とします。ただし、年度別の事業量と経費を明記するのは令和5（2023）年度までの3か年とし、残りの2か年については、事業の方向性を示して補完するものとします。

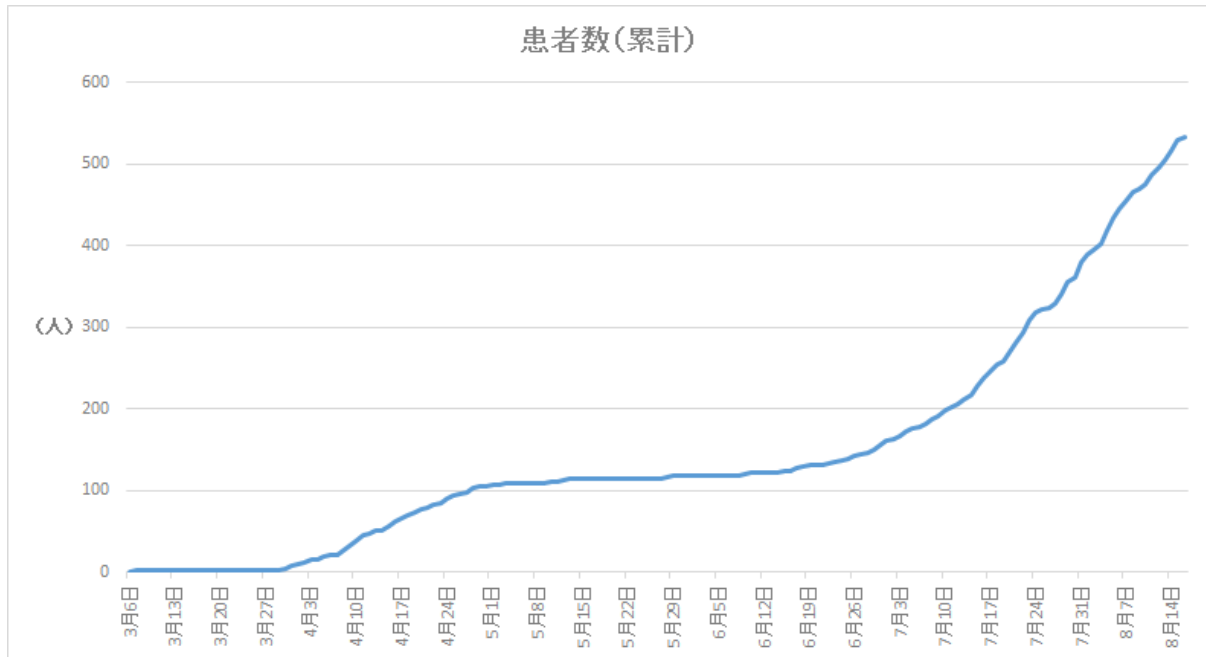


4 区を取り巻く環境の変化

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響

- 新型コロナウイルス感染症の流行は、その中心地を中国から米国・欧州、中南米・アフリカへと移しながら世界規模に拡大することで社会経済に甚大な影響を及ぼしています。
- 我が国では、令和2（2020）年3月下旬以降に感染が急速に拡大し、4月7日には新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出されました。その後、感染者が減少し、5月25日に宣言は解除されたものの、6月下旬以降再び感染者数が急激に増加するなど、未だ収束の兆しは見えません。
- 板橋区内の感染者数は、8月17日時点で533人、20歳代・30歳代が約56%を占めており、区民の健康と生活・経済に大きな不安を与えています。
- 感染収束が見通せない中で、私たちの社会は今、大きな転換点を迎えており、ポストコロナ時代を見据えた「新たな日常」の構築・定着が求められています。

板橋区内の新型コロナウイルス感染症患者数(累計)



(2) 人口推計と人口動態

- 平成 31 (2019) 年 1 月に改訂した人口ビジョンでは、令和 2 (2020) 年の人口を 576,918 人と推計していましたが、7 月 1 日現在では 572,522 人と 4,396 人下回っています。一方で、生産年齢人口は 1,373 人上回っています。
- 令和元 (2019) 年度までは転入超過が続いていましたが、令和 2 (2020) 年度に入ると転出超過の月も見られ、4 月と 5 月を除き、対前月比の人口は減少しました。特に、増加傾向が続いていた外国籍住民数は 4 月以降、減少傾向に転じています。これらは、新型コロナウイルス感染症対策の影響によるものと推測されます。

【表 1】人口ビジョンの人口推計と 2020 年 7 月 1 日現在人口の比較 (単位: 人※高齢化率を除く)

	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	高齢化率
推計(A)	576,918	61,975	377,208	137,735	23.9%
実数(B)	572,522	61,789	378,581	132,152	23.1%
B-A	△4,396	△186	1,373	△5,583	△0.8 ポイント

※年少人口: 14 歳以下、生産年齢人口: 15 歳以上 64 歳以下、老年人口: 65 歳以上、高齢化率: 老年人口の総人口に占める割合

【表 2】総人口の前月比増減推移 (単位: 人)

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	計
2019 年	181	△ 5	△ 105	1,941	1,485	278	38	3,813
2020 年	△ 120	△ 176	△ 59	1,368	715	△ 363	△ 320	1,045

【表 3】後期高齢人口 (単位: 人) と老年人口に占める割合 (各年 10 月、2020 年のみ 7 月)

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
後期高齢人口(A)	61,227	63,597	65,755	67,727	68,431
老年人口(B)	127,449	129,165	130,544	131,591	132,152
割合(A/B)	48.0%	49.2%	50.4%	51.5%	51.8%

【表 4】転入者・転出者数の推移 (単位: 人)

	2016年	2017年	2018年	2019年
転入者(A)	32,655	32,113	38,916	39,557
転出者(B)	28,500	29,475	35,124	35,697
差引(A-B)	4,155	2,638	3,792	3,860
差引内訳	23区内	1,344	119	1,028
	都内(23区除く)	167	62	59
	他府県	2,644	2,457	2,705

【表5】2020年の社会増減（転入－転出）推移（単位：人）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本人	△ 203	1	1,608	1,232	△ 33	△288
外国人	124	70	△ 333	△ 12	△ 17	△96
計	△ 79	71	1,275	1,220	△ 50	△384

【表6】外国籍住民数の推移（単位：人※総人口に占める割合を除く）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
外国籍住民数	22,002	24,096	26,049	28,266	27,937
総人口に占める割合	4.0%	4.3%	4.6%	4.9%	4.9%

【表7】外国籍住民数の前月比増減推移（単位：人）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	計
2019年	109	141	△ 18	87	728	57	73	1,177
2020年	33	42	53	△ 440	△ 178	△ 136	△ 186	△ 812

【表8】2020年の生活保護受給世帯・人員数の推移（単位：世帯、人）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
世帯数	14,291	14,280	14,300	14,315	14,345	14,374
人員数	18,165	18,146	18,169	18,104	18,109	18,133

（3）経済・財政状況

- 世界経済は戦後最大ともいふべき危機に直面しています。6月の日銀短観では、大企業の業況判断はリーマンショック後以来、11年ぶりの低水準となり、さらに8月に内閣府が公表した2020年4－6月期四半期別GDP速報においても、実質成長率が年率換算でマイナス27.8%と比較可能な1980年以降で過去最大の落ち込みを記録するなど、各種経済指標は急激な悪化を見せており、感染症拡大による日本経済への影響は必至となっています。
- さらに、令和3（2021年）年度以降、地方法人課税の税制改正による影響が平年度化され、特別区交付金の減収幅はさらに拡大し、今後とも財政調整基金からの繰入れによる厳しい財政運営が避けられない状況です。
- このような状況において、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、社会保障費や公共施設の更新需要が増大している現状に鑑みると、令和3（2021）年度からの3年間は特に厳しい財政運営を強いられることが想定されます。

(4) 公共施設の現況

- 現在、公共施設における建築物は428施設となります。また、総床面積は約87万㎡であり、その過半数は学校施設が占めています(57.4%)。次いで庁舎等(5.7%)、集会・コミュニティ施設(5.1%)、児童福祉・子育て支援施設(5.1%)、住宅施設(4.7%)、文化・社会教育施設(4.7%)となっていますが、床面積ベースでは8割以上が築30年を超えている状況です。
- 既存の建築物に道路・橋りょう・公園などの土木インフラを加えた公共施設について、将来のライフサイクルコストを試算すると、今後約40年間で約188億円/年の更新経費が必要になります。今後、多くの公共施設が改築や改修の時期を迎え、施設の更新が大きな財政負担となることから、引き続き、基本計画に定めた「公共施設等の整備に関する基本方針」に基づき、施設総量(総延床面積)の抑制、計画的な管理・保全による耐用年数の延伸、区有財産の有効活用に努めていく必要があります。

5 基本計画の前半を振り返って

(1) 基本目標・基本政策の主な進捗状況

基本目標Ⅰ：未来をはぐくむあたたかいまち

- 基本政策Ⅰ-1「子育て安心」では、在宅子育て世帯における育児負担の軽減等を図るため、児童館を都内で初めて乳幼児親子に対する育児支援を中心とした運営に再構築しました。また、認可保育所26施設や小規模保育所12施設の新規整備等により3,576名の定員増を図るなど、待機児童解消に向けて取り組み、保育園の待機児童数は、平成27(2015)年の378人から80人まで減少しました。
- 基本政策Ⅰ-2「魅力ある学び支援」では、「まなぼーと」を開設し、生涯を通じた学びを支援するとともに、i-youthによる中高生・若者の居場所づくり、地域や他の世代との学び・交流拠点を整備しました。また、区立中学生のマレーシア国派遣事業や小中学生を対象とした板橋区版英語村の実施など、国際社会で活躍できる人材の育成に取り組みました。
- 基本政策Ⅰ-3「安心の福祉・介護」では、団塊の世代が後期高齢を迎える2025年問題や、その先にある2040年問題を見据え、地域包括支援センターの拡充に取り組みるとともに、地域のつながりを強化することで、地域とともにつくる板橋区版AIP¹を推進しました。

基本目標Ⅱ：いきいきかがやく元気なまち

- 基本政策Ⅱ-1「豊かな健康長寿社会」では、いたばし健康づくりプロジェクトの

¹ AIP (Aging in Place) : 年を重ねても安心して住み慣れたまち(地域)に住み続けること。

推進など区民の健康増進を支援するとともに、シニア世代の社会貢献活動を促進することで、地域や社会参画の促進に取り組みました。

- 基本政策Ⅱ－2「心躍るスポーツ・文化」では、東京2020大会のレガシーを見据え、あずさわプール・スポーツフィールドを整備したほか、区立美術館を改修し、魅力と機能の向上を図りました。また、板橋火薬製造所跡の国史跡指定や旧粕谷家住宅の東京都有形文化財指定など、歴史的な文化の魅力向上に取り組みました。
- 基本政策Ⅱ－3「光輝く板橋ブランド・産業活力」では、ものづくり企業への立地継続支援を27社、ベンチャー企業育成支援を15社に行うなど、産業集積の維持・発展を促進しました。また、農業体験学校を開校し、農業の新たな継承者の育成支援に取り組みを開始しました。

基本目標Ⅲ：安心・安全で快適な緑のまち

- 基本政策Ⅲ－1「緑と環境共生」では、全ての不燃ごみを対象に資源化を推進し、当初目標を上回る資源化率90%以上を達成しました。また、公園や緑地における防災機能やバリアフリー化を進めることで、安心・安全な環境の整備に取り組みました。
- 基本政策Ⅲ－2「万全な備えの安心・安全」では、避難行動要支援者等の受け入れ態勢の確保に向けて福祉避難所を新たに14施設整備しました。また、発災時に起こりうる場面を疑似体験する福祉避難所開設・運営訓練を5施設で実施しました。
- 基本政策Ⅲ－3「快適で魅力あるまち」では、安心・安全で魅力あるまちをめざして、駅や商店街などを中心に、快適で魅力あるまちづくりを総合的に推進しました。一方で、地区計画の策定や道路拡幅工事などにおいて合意形成に時間を要し、計画量を一部達成できなかった事業もありました。

(2) 未来創造戦略の主な成果・取組

- 基本計画では、「魅力創造発信都市」と「安心安全環境都市」の2つの都市像を指向し、「若い世代の定住化」「健康長寿のまちづくり」「未来へつなぐまちづくり」の3つを柱として、様々な施策連携を戦略的に進める未来創造戦略を展開しています。

戦略Ⅰ：若い世代の定住化

【主な取組】

- いたばし子ども夢つむぐプロジェクトの推進
- 民間保育所の整備（定員2,872名分増）
- 電子黒板等全校導入
- 板橋第十小学校改築、上板橋第四小学校・西台中学校長寿命化改修
- 八ヶ岳荘改修
- 中央図書館改築・ポローニヤ絵本館の移転充実

【関連する主な施策指標や参考数値】

- 生産年齢人口 2020年の推計人口：377,208人 ㄨ 2020年7月：378,581人
- 児童・生徒数 2016年度：31,456人 ㄨ 2020年度：32,581人
- 保育所待機児数 2016年度：376人 ㄨ 2020年度：80人
- 定住意向（20歳～40歳代） 2015年度：73.8% ㄨ 2019年度：75.1%
- 住みやすさ（20歳～40歳代） 2015年度：92.3% ㄨ 2019年度：93.4%
- 共働き子育てしやすい街ランキング 2016年：15位 ㄨ 2019年：6位
（日経DUAL・日経新聞調査） （23区中8位） （23区中4位）

戦略Ⅱ：健康長寿のまちづくり

【主な取組】

- 地域包括ケア推進拠点機能の強化
- 板橋区版A I Pの構築
- シニア世代活動支援プロジェクトの推進
- 就労支援の環境整備
- フレイル予防の推進

【関連する主な施策指標や参考数値】

- 健康寿命 2014年：男80.37歳・女82.35歳 ㄨ 2018年：男80.83歳・女82.84歳
- 高齢者人口に占める要介護者割合 2018年度：19.0%（2020年度目標値：21.5%）
- 介護・高齢化対応度調査（日経グローバル2015年） 全国1位
- 健康づくり等取組度（日経B P総研2019年） 全国1位生産年齢人口

戦略Ⅲ：未来へつなぐまちづくり

【主な取組】

- 小豆沢プール・武道場・スポーツフィールド整備、東板橋公園再整備
- 美術館・郷土資料館・赤塚植物園改修、農業園整備、旧粕谷家住宅復元
- 板橋宿（板橋地域）魅力再構築、赤塚地域連携魅力発信
- 屋外案内標識デザインガイドライン策定・整備（赤塚、小豆沢公園、中央図書館周辺）
- 駅周辺再開発事業都市計画決定等（大山駅周辺・板橋駅周辺）
- 都市計画道路の整備（補助87号線、173号線、249号線）

【関連する主な施策指標や参考数値】

- 交流人口（都外居住者滞在人口） 2016年：50,885人 ㄨ 2019年：51,077人
- スポーツ実施率（週に1回以上） 2017年：49.1% ㄨ 2019年：51.1%
- 過去1年間に文化芸術にふれた区民割合 2017年：78.9% ㄨ 2019年：79.9%
- 区内温室効果ガス排出量(CO₂) 2014年：222.3万t ㄨ 2017年：208.9万t
- SDGs²先進度調査（日経グローバル2019年）：都内1位（全国8位）

² SDGs(Sustainable Development Goals)：2015年の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標のこと。

(3) No.1プラン 2018・2021の主な成果・取組

①No.1プラン 2018（平成28（2016）年度～平成30（2018）年度）

- 「実施計画」編では、110の計画事業のうち約9割の事業において「達成」または「概ね達成」と評価できる実績となり、特に、未来創造戦略の展開によって基本計画のスタートに相応しい一定の成果を上げることができました。
- 「行財政経営計画」編では、様々な事業を絶え間なく見直すことで新陳代謝を高め、経営資源を最適配分・有効活用しました。財政効果額は3か年で949百万円となり、計画値の391百万円を大きく上回りました。
- 「人材育成・活用計画」編では、「板橋区職員としての意識醸成」、「キャリアデザインの推進」、「やりがいを生む評価の推進」、「管理職のマネジメント力の強化」、「区政経営を支える人材の確保」の5点を重点施策として取り組みました。

②No.1プラン 2021（平成31・令和元（2019）年度～）

※No.1プラン 2021の実績については、巻末の参考資料を参照してください。

6 計画の構成

- No.1プラン 2025では、基本計画に定める3つの基本目標と9つの基本政策を推進する施策に貢献度の高い事務事業を計画的に実施するための「実施計画」と、その原動力となる行財政経営の改革計画である「経営革新計画」及び区職員の「人材育成・活用計画」の3つを柱に構成します。
- また、これから3年間のかつてない財政危機を乗り越えながら、基本計画で定める未来創造戦略を着実に推進していくため、限られた経営資源を重点的に投入する「重点戦略」を定めます。
- 「実施計画」や「経営革新計画」における公共施設の更新にかかる取組については、第6章「公共施設等ベースプラン」へフィードバックしていきます。

7 進行管理

- 行政評価などを通して基本計画に定める施策の推進状況を把握しつつ、財政見直しなどを常に意識しながら、計画事業・項目を進行管理し、着実な推進に努めます。
- 年度ごとに計画事業・項目の実績・進捗状況などをとりまとめ、区議会へ報告するとともに、広く公表します。

8 財政計画

- 令和2（2020）年度当初予算の数値を基本として、一定の条件のもとに、計画期間5か年のうち、最初の3か年について財政計画を策定します。

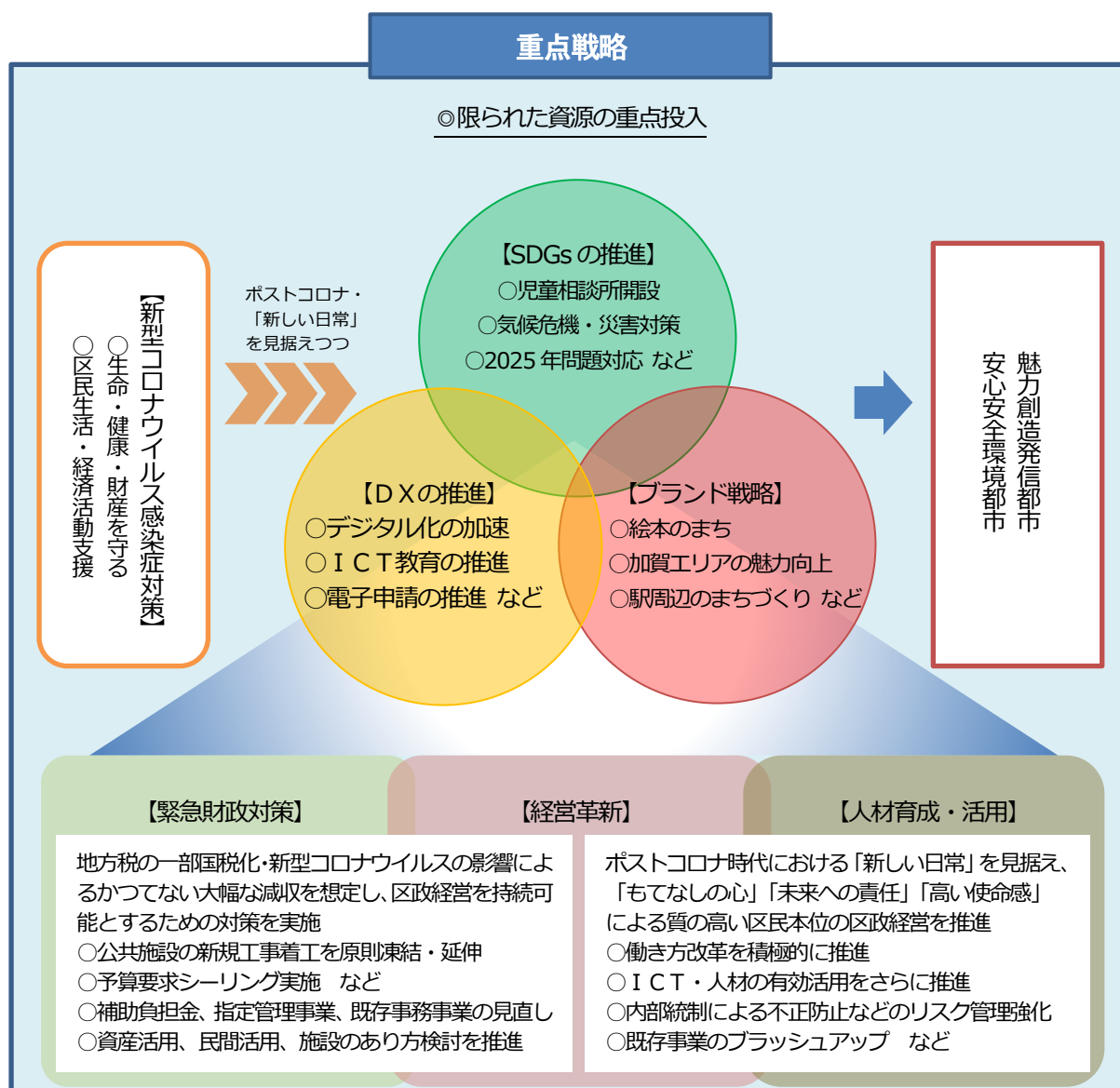
第2章



「重点戦略」

1 重点戦略の基本的な考え方

- 地方税の一部国税化や新型コロナウイルスの影響による大幅な減収を想定し、かつてない財政危機を乗り越えるため、緊急財政対策を講じます。
- 緊急の課題である新型コロナウイルス感染症対策に区民の視点からスピード感をもって取り組みつつ、ポストコロナ時代における「新たな日常」の構築・定着を見据え、緊急財政対策と併せて経営革新や人材育成・活用の取り組みを加速させます。
- これまで以上に行政サービスの質の向上が求められる中、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」）³を積極的に推進するとともに、SDGsの目標に資する事業やブランド価値を高める取組へ限られた経営資源を重点的に投入し、若い世代の定住化や交流人口の増加及び経済の活性化を図ることで、基本計画に定める未来創造戦略において指向する魅力創造発信都市と安心安全環境都市の実現をめざします。



³ デジタルトランスフォーメーション(DX)：デジタル技術の浸透が全ての人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念のこと。

2 重点戦略の具体的な取組

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

- 区では令和2（2020）年1月31日に健康危機管理対策本部を設置し、新型コロナ受診相談窓口の設置や施設の利用自粛、区主催事業等の延期・中止など対策を講じてきました。
- 4月7日に国の緊急事態宣言が発せられ、東京都においては外出自粛の徹底や休業要請が出されるなど様々な対策が講じられました。区においては、区民の生命・健康・財産を守り、安全・安心を第一としながら、公共施設・事業における感染防止対策の徹底、感染拡大防止にかかる検査体制強化への支援、区民生活や中小企業・雇用への緊急支援、3密（密閉、密集、密接）を避ける行動及び不要不急の外出自粛のお願い、郵送・電子申請の利用促進やWeb・SNSによる配信の充実、区職員の在宅勤務拡大及び繁忙または新たに発生する業務への集中配置、わかりやすく迅速な情報提供による区民の不安解消、国や都の対策を踏まえた迅速かつ的確な対応などに速やかに取り組んできました。
- 5月には令和2（2020）年度第1号補正予算を編成し、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業のほか、PCRセンターの開設をはじめとする検査・医療体制等支援事業を打ち出しました。5月25日には緊急事態宣言が解除されたものの、6月の区議会定例会へ第2号・3号補正予算、7月には臨時会を招集して第4号補正予算を提出し、可決されました。
- 今後も収束の見通しが困難な中、ポストコロナ時代を見据えた「新しい日常」の構築・定着に向けて、感染症予防対策の徹底とともに区民生活・経済活動支援の充実を図っていきます。

【これまでの主な取組】

□区民の生命・健康を守る

PCRセンター開設、PCR検査支援、医療機関病床確保支援 など

□区民生活支援

児童育成手当臨時特別給付金、就学援助世帯支援、臨時福祉商品券給付事業 など

□区内経済支援

小規模事業者緊急家賃助成、キャッシュレス決済等活用事業者支援、アーティスト活動支援など

(2) 重点戦略の3つの視点

- 限られた資源を未来創造戦略へ重点的に投入していくにあたっては、以下の3つの視点を柱として戦略展開し、住み続けたい・選ばれるまち「魅力創造発信都市」「安心安全環境都市」をめざして行政サービスの質をさらに高めていきます。

重点戦略の視点①：SDGsの推進

- SDGs（持続可能な開発目標）とは、平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された令和12（2030）年を年限とする国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、全ての国の共通目標となっています。
- 平成31（2019）年に日経グローバルが実施したSDGs先進度調査において、板橋区は都内1位（全国8位）となりました。区では、No.1プラン2021とSDGsの関係性を整理したうえで、SDGsを見据えた持続可能な区政経営を推進しています。
- No.1プラン2025においても、SDGsの「誰一人取り残さない」という基本理念を大切に、多様な主体と連携しながら、児童相談所の開設や災害・気候危機対策をはじめ、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題に向けた板橋区版AIPのさらなる推進などに取り組んでいきます。

重点戦略の視点②：DXの推進

- 令和2（2020）年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」では、ポストコロナ時代を見据えた「新たな日常」の構築に向けて、DXの推進が原動力になると言及しています。
- 区においても、これまで「ICT⁴推進・活用計画2020」の着実な推進に取り組んできましたが、新型コロナウイルス感染症対策を講じていく中で、テレワークやリモート会議といった働き方のほか、行政手続きにおけるデジタル化・オンライン化をさらに進めていく必要があります。
- また、児童・生徒へ一人一台タブレット端末を導入し、高速通信環境を整備するという、いわゆる「GIGAスクール構想」を国が前倒しで実施することを受け、区においても、ICTを活用した学校教育の変革に取り組んでいます。
- ポストコロナ時代に向けた変化を変革の好機と捉え、DXを推進することによって区民サービスの質を高めていきます。

⁴ ICT(Information and Communication Technology)：情報通信技術のこと。

重点戦略の視点③：ブランド戦略の推進

- 区では、平成27（2015）年3月に「シティプロモーション戦略」を策定し、基本計画においても、主に30歳から44歳の女性をターゲットとしたシティプロモーションを推進してきました。
- 本庁舎1階のプロモーションスペースを活用した展示やC Iマニュアルの整備、板五米店を中心とした板橋宿の魅力発信、区立美術館や郷土資料館、旧粕谷家住宅など板橋ならではの歴史と文化の里・赤塚地域における連携事業の実施などに取り組んできました。
- また、基本計画の前半期においては、未来創造戦略の推進によって、駅や商店街を中心としたまちづくりに進展が見られ、魅力ある快適なまちへ再生することによって、若い世代の定住化や交流人口の増加などにぎわいの創出に向けて、さらなる効果が期待できます。
- ポストコロナ時代における新たなブランド戦略の構築が課題であり、SDGsや絵本のまちの展開、植村冒険館を複合化する東板橋体育館の改修や史跡公園の整備を契機とした加賀エリアの魅力向上、駅周辺のまちづくりなど、区の独自性や先駆性を前面に打ち出しながら、地域や大学・企業とのさらなる連携、組織横断的な施策展開によって、「板橋ブランド」を構築し、戦略的に発信していきます。

（3）財源の確保

- 地方税の一部国税化や新型コロナウイルスの影響によるかつてない大幅な減収を想定し、区政経営を持続可能とするための緊急財政対策を講じます。公共施設の更新にかかる新規工事着工を原則3年間凍結し計画を延伸するほか、令和3（2021）年度当初予算編成にあたっては予算要求のシーリングを実施します。
- 併せて、経営革新を加速させる好機と捉え、補助負担金や指定管理事業をはじめとする既存事業の見直しのほか、未利用・低利用の資産活用、民間活用、更新時期を迎えつつある公共施設のあり方検討などを進めていきます。

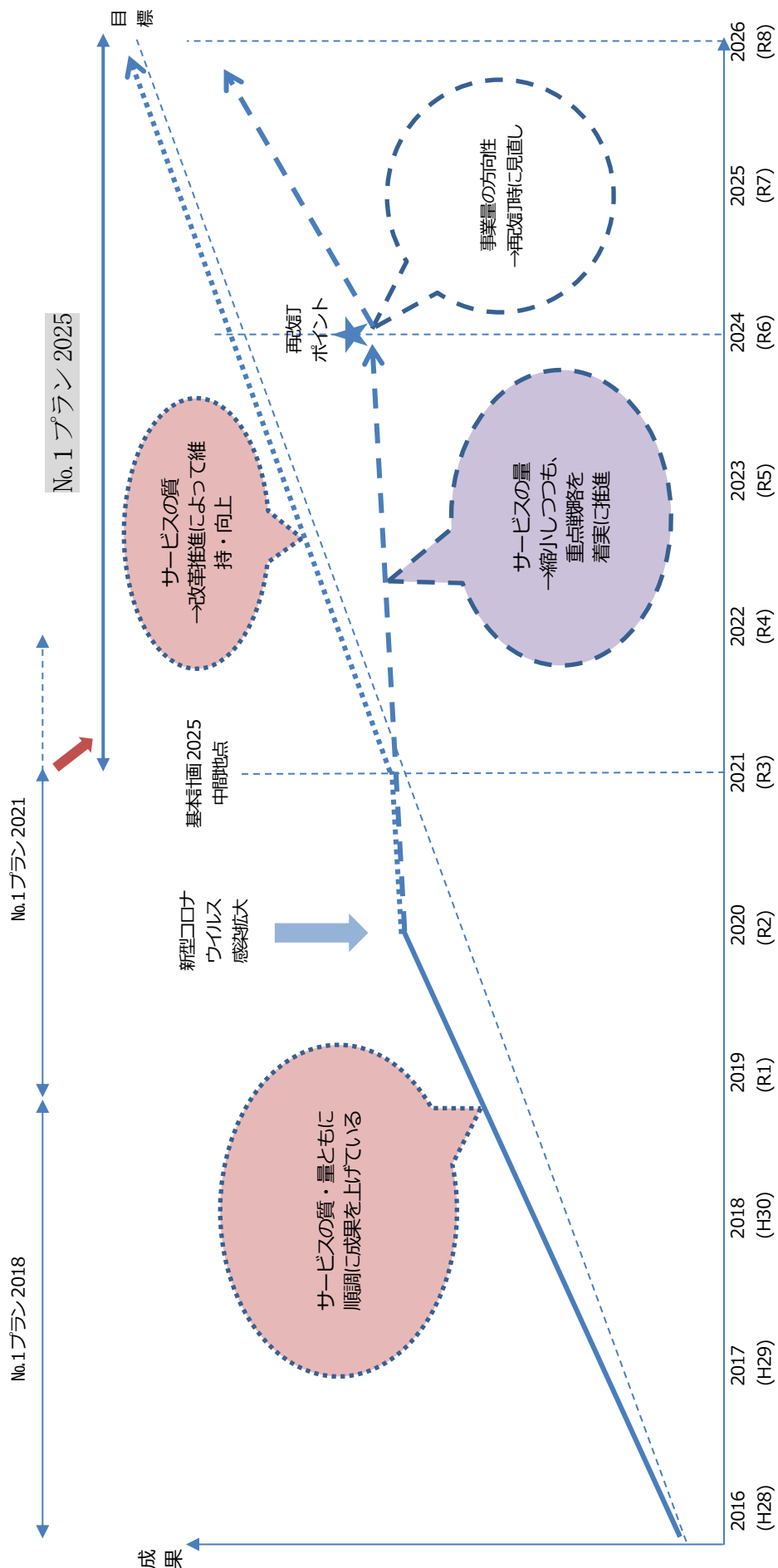
(4) 経営革新と人材育成・活用

- ポストコロナ時代における「新しい日常」を見据えると、行政サービスの提供方法や内部事務の見直しが必要です。DXではICT技術の活用・浸透を促進し、既存の価値観や枠組みを覆すような変革によって、区民サービスの向上や働き方改革を推進していく必要があります。
- 経営革新の基本理念である「もてなしの心」「未来への責任」「高い使命感」による質の高い区民本位の区政経営を推進するという原点に立ち返り、ICT・人材の有効活用や働き方改革を積極的に推進するほか、内部統制による事故防止及び危機管理力の向上、既存事業のブラッシュアップなどに取り組んでいきます。

3 重点戦略と未来創造戦略との関係

- 基本計画では、「若い世代の定住化」「健康長寿のまちづくり」「未来へつなぐまちづくり」の3つを柱とする未来創造戦略を展開しています。
- No.1プラン2021では、計画期間中に東京2020大会が開催されることを踏まえ、オリンピック・パラリンピックレガシープランを新たに打ち出し、未来創造戦略に資する事業をパッケージとして明確化・見える化したところです。
- No.1プラン2025では、このパッケージプランの考え方を発展的に継承しながら、前述の重点戦略における3つの視点に基づいて整理し直し、未来創造戦略に資する事業を推進していきます。

【基本計画の成果と目標に向けたNo.1プラン2025の方向性イメージ】



○基本計画の前半では、八ヶ岳荘や美術館の改修のほか、中央図書館の改築、小豆沢公園の再整備などの取組において、新たな価値を付加することによって、「量」だけでなく「質」の向上を図ってきました。未来創造戦略の展開によって、生産年齢人口や児童・生徒数は増加し、待機児童も減少するなど順調に成果を上げたと言えます。

○一方で、新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い、事業の中止や施設の休業など、サービスの「量」は制限され、「質」においても、新たな日常の構築・定着に向けて課題が浮き彫りになっています。今後も、厳しい財政運営が見込まれる中においては、サービスの「量」は縮小しつつも、働き方改革や既存事業のブラッシュアップなどに取り組みつつ、SDGsやDXの推進、ブランド戦略に限られた経営資源を重点的に投入することによって、サービスの「質」の維持・向上をめざします。

○令和3（2021）年度から3年目の時点において、その頃の社会経済・財政状況を踏まえながら、最後の2年間における事業量を見直す再検討を想定しています。

第3章



「実施計画」

1 計画の位置づけ

- 基本計画に定める基本政策の施策を推進する主要事業のうち、計画的に進行管理していく事業について、各年度の事業量・事業経費・スケジュール等を明らかにしたもので、各年度の財政フレームとの整合を図った計画です。
- また、基本計画の推進に向けて策定している各政策分野の個別計画と整合を図りながら、計画事業を着実に実施していきます。

2 計画事業の見直しの視点

(1) 基本的な考え方

- かつて経験したことのない危機を乗り越え、持続可能な区政を実現していくためには、基本計画の後半5年間における計画事業を見直さざるを得ない状況です。
- No.1プラン2021における計画事業68事業のうち、令和3年度以降も事業継続が見込まれる52事業全てについて、区民サービスへの影響や進捗状況などを踏まえつつ、休止や延期などを視野に入れながら、計画期間中における各年度経費を平準化するなど経費縮減を図ります。
- 新規事業については、重点戦略の3つの視点から、未来創造戦略の推進へ貢献が期待できる事業を検討します。

(2) 見直しの視点

- 令和3年度からの3か年は、新規に工事着工する予定の公共施設の整備・更新は、原則として先送りすることを前提に、スケジュールの見直しと経費の平準化を行います。
- 安心・安全の観点から緊急性を有するもの、特定財源を確保できるもの、後年度負担が少ないもの、既に工事に着工しており延伸等が不可能なものについては、継続・優先して実施します。
- 以上の視点から、計画事業を以下の区分に整理します。
 - A：事業休止・延期、経費縮減ともに不可能なもの
 - B：事業休止・延期または経費縮減のいずれかが可能なもの
 - C：事業休止・延期、経費縮減すべて可能なもの
 - D：令和3年度以降に事業量が予定されていないもの
 - ※休止：事業を休止し、再開の是非について経営革新計画で検討するもの
 - ※延期：事業を延期し、経費縮減を前提に計画期間中に着手するもの
 - ※縮減：経費の削減を前提として事業を継続するもの

(3) 計画事業の方向性

○延期を検討している事業で早期に調整が必要な計画事業

事業番号	事業名	事業概要・見直しの方向性
011	魅力ある学校づくりの推進	区立学校の適正規模・適正配置を推進し、教育環境を整備します。既に着工している板十小・上二中を除き、年度間の工事経費が平準化するよう計画を見直します。
012	学校の改修	老朽化が進んだ学校施設を改修し、良好な学習環境を整備します。既に着工している舟渡小・紅梅小を除き、年度間の工事経費が平準化するよう計画を見直します。
025	近代化遺産としての史跡公園整備	国史跡指定の板橋火薬製造所がもつ歴史的価値を活かしつつ、史跡公園を整備します。用地取得や公園工事等ハード整備に係るスケジュールを延伸しつつ、展示等のソフト事業はブランド戦略の観点から先行するなど、計画を見直します。
067	区役所本庁舎周辺公共施設の再編・整備	区役所本庁舎周辺施設の活用と改修時期・手法などについて検討を進めます。北側公有地の貸付による民間活用は進めつつ、旧保健所跡地の整備や北館改修のスケジュールは延伸する方向で計画を見直します。

○上記以外の事業については、素案の段階において、見直しの視点から区分・整理した結果を公表します。

第4章



「経営革新計画」

1 計画の位置づけ

- 本計画は、限られた経営資源を多様化する行政需要への対応や未来創造戦略に配分しつつ、持続可能な区政経営を実現するために将来を見据えた柔軟な財務体質を実現するとともに、民間事業者等との協創体制を構築し、新たなサービスの創造をめざすものです。
- 「No.1プラン 2021 経営革新計画」では、既存の行政サービスのあり方について、固定観念を持つことなく見直すため、一定エリアにおける集約・複合化を含めた施設の再編・整備や公共施設のあり方検討等、様々な事業を計画に位置づけて推進してきました。しかしながら、地方税の一部国税化に伴う特別区交付金の恒常的な減収や社会保障費の増大といった問題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による中長期的な経済状況の悪化により、区政経営は過去に類を見ない危機に直面しています。
- 本計画は、この危機を乗り越えるだけでなく、ポストコロナを見据えて区民サービスの提供方法や働き方を抜本的に変革させるため、「No.1プラン 2021 経営革新計画」の基本的な考え方を継承しつつ、加速度的に経営構造改革を進めます。

2 計画の理念

「行政サービスを量から質に転換し、財務体質の改善と新たなサービスの創造をめざす」

この危機的状況を乗り越え、将来を見据えた安定的かつ柔軟な財政基盤を確立するために、行政サービスの種類や量を見直すことで歳出抑制を図りつつ、質に着目した選択と集中により、行政サービスの水準を最適化するとともに、民間の持つアイデアやノウハウ、資源などを活かした“新たな価値”を創造していきます。

3 計画の視点

- 本計画は、以下の5つの視点をもって着実に推進していきます。

(1) 区政の抜本的な改革

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、区は抜本的な改革に向けて重要な示唆を得ました。デジタルトランスフォーメーションを推進することにより、可能な限り来庁をせずに区民が簡単に手続きを進められるような利便性向上のための改革や、職員の働き方改革を実現します。

(2) 経営資源の最適化

- 行政サービスを提供する多様な経営資源とその管理手法において、最適化を図ります。施設の改修時期等を契機とした集約・複合化や、施設保有に限らない行政サービスの提供、土地の貸付等を検討し、将来発生しうるコストを抑制します。また、PPP等をさ

らに推進し、民間の持つ優れたノウハウを積極的に活用します。

(3) 財務情報の見える化

- 事業の経営資源を含めた財務情報を捉え、課題の解決にあたります。経常収支比率などの指標を意識しつつ、新たに新公会計制度を活用し俯瞰的にコストを把握することで、より精度の高い検討や解決策の立案につなげ、効果の最大化を図ります。

(4) 補助負担金等の見直し

- 補助負担金等については、ウィズコロナ、ポストコロナを踏まえつつ、その性質に応じて、「休廃止」「経費削減」「休廃止・経費削減ができないもの」に分類し、見直しを行います。

(5) 将来最適

- 社会経済状況の変化や技術革新、区の将来推計人口等の動向を見据え、社会保障費のあるべき姿や建設事業費のコスト管理の徹底など歳出抑制に向けた取り組みを加速化させ、かつてない財政危機を乗り越え、持続可能な区政経営を実現します。

4 民間活用の更なる推進に向けて

- 区政経営が直面している危機を乗り越えるためには、区単独ではなく様々な民間団体等と協力し、魅力的な区民サービスやブランド戦略を効果的に展開する必要があります。
- 区では、平成16年度以降の各種行財政改革計画で民間活用を特に注力すべき事柄の1つに掲げ、定型業務・窓口業務の委託化や、指定管理者制度の導入等を推進してきましたが、従来のやり方だけでは限界がきています。
- 一方、近年は公共施設の整備に係るPPP手法やPark-PFIをはじめ、民間の自由で魅力的な発想を取り入れ、民間資金を活用し区財政への影響を抑えながら住民サービスの向上を図る手段が注目を集めています。
- そこで、民間との協創により、これまでになく価値を区民に届けるとともに、これまで以上に効率的かつ効果的なサービスを提供できるよう、以下の視点で民間活用を更に推進していきます。

(1) 新しい価値の創造

- 民間の自由で魅力的な発想を活かせる発展的な手段を検討し、協創による新たなサービス創造をめざします。

(2) 区民サービスの維持向上と財政基盤の健全化

- 区民サービスの維持向上と経費効果を両立できるよう十分に留意します。また、モニタリングを強化し、効果的なPDCAサイクルを実現します。その際は、単なる改善だけでなく、必要に応じて他の手法への抜本的な転換も検討します。

第5章



「人材育成・活用計画」

1 計画の位置づけ

- 区政を取り巻く環境が大きく変化する中で、基本構想に掲げる将来像の実現と、「新たな日常」を踏まえた持続可能な区政の発展に向けて、これまで以上に区は、重要な経営資源である人材の育成と活用の取組を加速しなければなりません。
- 本計画は、職員一人ひとりが、自発的かつ主体的な成長に努めることを基本としながら、「人を育てる組織」への転換に向けた今後5年間の展望とその方向性を示すものです。職員の成長、組織全体の成長を通して、板橋区職員の存在価値を高め、区民の信頼を得られる職員を育成します。

2 計画の理念

- 「人材こそが最も重要な経営資源」であることを念頭に人材育成を進めます。そのために、区（組織）は職員の人材育成に責任を持ち人材育成事業・人事施策を展開し、職員は自ら学び成長する意識を持ち行動します。
- 職員は区政を担う主体者である自覚、未来への責任を持ち、使命感を原動力にやり遂げることが求められます。人材育成と活用を一体的に進め、職員の能力向上とその能力を存分に発揮できる機会を創出するとともに、働きがいを引き出す職場の環境づくりを推進します。

3 計画の視点

- 社会課題の深刻化など、新たな変革の時代を迎え、職域毎に求められる知識や能力、専門技術のさらなる向上を図り、柔軟性、機動性の高い組織づくりを追求しながら、区政の持続的な発展を可能とする職員育成と戦略的活用をめざします。
- 多様性の時代、先行き不透明な時代において、技術革新による暮らしや仕事のあり方の変化が進む中、行政サービスを量から質への転換を実現するために、その推進力となる職員能力のブラッシュアップに取り組みます。
- 職員一人ひとりが進むべき道を定めて自発的に行動できるよう、職員としての基盤となる意識やとるべき行動を改めて明確にして浸透を図るとともに、到達点をイメージできる取組を打ち出します。

第6章



「公共施設等ベースプラン」

1 公共施設等ベースプランの位置づけ

- 公共施設等ベースプラン（以下「ベースプラン」）は、基本計画に定める公共施設等の整備に関する基本方針に沿って施設整備を進めるために必要となる基礎的な情報を取りまとめたものです。
- ベースプランにおいて示した工程表を里程標（マイルストーン）としながら、施設のあり方を検討する必要がある施設については「経営革新計画」に位置づけ、施策の目的、周辺環境の変化等を踏まえた施設の適正配置などについて検討したうえで、具体的な整備スケジュールなどを「実施計画」へ反映させていきます。
- ベースプランは、国のインフラ長寿命化基本計画における「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設毎の長寿命化計画」に対応するものとして位置づけています。

基本計画第4章3「公共施設等の整備に関する基本方針」（P.90）より抜粋

1 施設総量（総延床面積）の抑制

- 新たな需要への対応については、既存施設の集約化や機能再編・統廃合、複合化による有効活用を図ることで対応し、原則として新規整備は行いません。
- やむを得ず新設する場合でも、中長期的な総量抑制の範囲内で、スクラップアンドビルドも含め、費用対効果を考慮します。

2 計画的な管理・保全による耐用年数の延伸

- 計画的な管理・保全や適切な改修を行うことで施設の長寿命化を図り、耐用年数を延長することで改築周期を伸ばし、全体コストを削減します。
- 将来にわたり利用する施設については、ユニバーサルデザインや環境対策などの新たなニーズへの対応も含め、計画的・効率的な改修・更新を推進します。

3 区有財産の有効活用

- 行政目的の終了した遊休財産の貸付けや処分に取り組み、これら財産の活用による収益の確保に努めます。
- 貸付けにあたっては、民間活力の活用によって地代やテナント収入を確保するなどの施設の有効活用を検討します。

2 計画期間

- ベースプランでは、公共施設の耐用年数が40年から80年に及び、将来人口や財政の見通し等を踏まえた長期的な視点が不可欠であることから、40年先を見通します。
- このうち、基本計画の計画期間における更新等の方向性を示します。

3 対象施設

○対象施設は、区の保有する公共施設及び道路、橋りょう、公園といった土木建築物です。第1期の対象施設は、計画期間中に改築・改修の更新時期（概ね築30年以上）を迎える公共施設とします。

○令和2（2020）年4月時点で、区の公共施設は426施設、延べ床面積は約87.3万㎡となり、区民一人あたりに換算すると約1.53㎡/人となっています。

板橋区の公共施設（令和2（2020）年4月1日現在）

分類	施設数	面積 (㎡)
庁舎等 本庁舎、情報処理センター、赤塚支所、区民事務所	10	50,117
障がい者福祉施設 障がい者福祉センター、赤塚ホーム、福祉園、福祉作業所 障がい児放課後等デイサービス	15	18,790
児童福祉・子育て支援施設 児童館、あいキッズ、保育園、ベビールーム、母子生活支援施設 ほか	87	44,660
高齢者福祉施設 おとしより保健福祉センター、高齢者在宅サービスセンター 地域包括支援センター、特別養護老人ホーム、ふれあい館 ほか	22	25,836
集会・コミュニティ施設 地域センター（ホール・集会室を含む）、集会所、高島平区民館、いこいの家	97	42,712
体育施設 体育館、体育館以外の体育施設（温水プール、武道場、洋弓場、弓道場）、 体育施設管理棟	21	39,000
住宅施設 区営住宅、まちづくり推進住宅、改良住宅	18	41,069
学校教育施設 教育相談所（成増分室、板橋フレンドセンター、板橋フレンドセンター 体育館を含む）、小学校、中学校、幼稚園 ほか	80	501,546
文化・社会教育施設 教育科学館、郷土資料館、郷土芸能伝承館 生涯学習センター、美術館、文化会館・グリーンホール ほか	12	41,471
その他施設 福祉事務所、保健・健康増進施設（保健所・健康福祉センター） 資源環境施設（清掃事務所、エコポリスセンター ほか） 産業振興施設（ものづくり研究開発連携センター ほか） 土木事務所、公園管理施設（公園事務所 ほか） 自転車駐車場、図書館（いたばしボローニャ子ども絵本館を含む） その他（公文書館 ほか）	64	68,248
合 計	426	873,449

4 将来ライフサイクルコスト（LCC）⁵予測

- 「実施計画」における計画事業費に基づき、一定の条件下における概算経費を試算し、将来のLCCを予測します。

5 総合的かつ計画的な管理に関する方針

- 公共施設等の整備に関する基本方針のもと、公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進・実践していきます。
- 建築物の耐用年数を構造別に定めるとともに、改築・長寿命化改修・維持改修の整備基準を定め、施設整備のサイクルを確立していきます。このほか、施設整備を進める際の環境への配慮やユニバーサルデザインの考え方、改築・長寿命化改修・維持改修の優先順位を判断する基準を取りまとめ、適切なコスト管理による安心・安全な施設整備を推進していきます。

6 集約・複合化の推進

- 将来のLCC予測に鑑みると区の負担は大きく、すべての公共施設を更新していくことが難しい現状に鑑みると、更新時期を迎えた施設の配置やあり方を再検討したうえで、施設総量を抑制しつつ、更新する施設については、サービスや機能の向上を図り、新たな付加価値を創造するなど、魅力を高めていきます。
- このためには、これまで進めてきた集約・複合化の考え方を踏襲します。特に、更新時期を迎える施設が集中している地区については、そのエリアにおける地域特性や課題に加え、時代の変化に対応する区政全体の視点も踏まえながら、効率的・効果的に公共施設の再配置を検討していきます。

<検討対象地区>

①本庁舎周辺・大山駅東地区周辺施設の配置検討	
対象施設	本庁舎、旧保健所、文化会館、板橋第一中学校、グリーンホール 等
検討の方向性	板橋第一中学校・区立文化会館を中心に、周辺地域のまちづくりと連動したエリアの魅力向上を図るために、周辺施設の再編・整備について検討します。
②常盤台地区周辺施設の配置検討	
対象施設	現中央図書館、常盤台区民事務所、東新しいこの家、教育科学館 等
検討の方向性	中央図書館の移転・改築を契機として、行政機能の適正配置とエリアの魅力向上を図るために、周辺施設の再編・整備について検討します。

⁵ LCC (Life cycle cost) : 建物などの全生涯 (調達・製造から運用、廃棄まで) に必要とされる費用の総計のこと。

③前野地区周辺施設の配置検討	
対象施設	エコポリスセンター、おとしより保健福祉センター、前野ホール 等
検討の方向性	エコポリスセンターのあり方検討を契機に、行政機能の適正配置を図るために、周辺施設の再編・整備について検討します。
④富士見地区周辺施設の配置検討	
対象施設	旧板橋第四中学校（フレンドセンター、文書倉庫 等）、旧板橋第三小学校 等
検討の方向性	旧板橋第三小学校跡地活用を契機として、行政機能の適正配置と防災力の向上を図るために、周辺施設の再編・整備について検討します。

7 廃止施設等の跡地活用

○廃止施設等については、「板橋区公共施設跡地活用方針」（平成 20（2008）年 9 月策定）や「板橋区学校跡地利活用基本方針」（令和 2（2020）年 4 月策定）に基づき、将来的な行政需要を見極めつつ、貸付・処分を積極的に推進していきます。また、PPP⁶/PFI⁷などの民間活力の活用も視野に入れながら、早期の有効活用を図っていきます。

8 個別施設計画

○施設分野ごとに、個別の施設における更新等の方向性を示します。

⁶ PPP (Public Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上をめざすこと。

⁷ PFI (Private Finance Initiative) : 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法のこと。

いたばしNo.1実現プラン2021「実施計画」実績一覧

1 「3つの基本目標」と「9つの基本政策」別の評価

基本目標 基本政策	事業数	実績				
		完了	前倒し	順調	変更	一部遅延
I 未来をはぐくむあたたかいまち	17	1	1	14	1	0
1 子育て安心	3	0	1	2	0	0
2 魅力ある学び支援	10	1	0	8	1	0
3 安心の福祉・介護	4	0	0	4	0	0
II いきいきかがやく元気なまち	16(2)	4(2)	0	8	4	0
1 豊かな健康長寿社会	3	1	0	2	0	0
2 心躍るスポーツ・文化	9(1)	2(1)	0	3	4	0
3 光輝く板橋ブランド・産業活力	4(1)	1(1)	0	3	0	0
III 安心・安全で快適な緑のまち	34	0	2	20	3	9
1 緑と環境共生	10	0	0	6	2	2
2 万全な備えの安心・安全	7	0	1	3	0	3
3 快適で魅力あるまち	17	0	1	11	1	4
計画を推進する区政経営	3	0	0	3	0	0
合計	70(2)	5(2)	3	45	8	9

※(カッコ内は再掲事業数)、再掲を除く事業数は68事業(70-2)。

2 オリンピック・パラリンピックレガシープラン「プロジェクト」別の評価

プロジェクト	事業数	実績				
		完了	前倒し	順調	変更	一部遅延
I だれもが主役で活躍できるまち	12	0	1	11	0	0
II スポーツとにぎわい	10	1	0	6	3	0
III 魅力の発信	11(1)	0	0	8(1)	2	1
合計	33(1)	1	1	25(1)	5	1

※(カッコ内は再掲事業数)、再掲を除く事業数は32事業(33-1)。

<対象事務事業>

「3つの基本目標」と「9つの基本政策」別での集計は、計画事業を対象とします。
オリンピック・パラリンピックレガシープランの「ターゲット」別での集計は、計画事業及び計画事業外の主要事業で構成される事業を対象とします。

<評語>

評語とその定義は以下のとおりです。
「完了」とは、3か年の計画事業量を実施し、事業として完了したものの。
「前倒し」とは、計画事業量を前倒して実施したものの。
「順調」とは、概ね計画に基づいた進捗が図れているものの。
「変更」とは、社会情勢等により計画を変更したものの。
「一部遅延」とは、計画事業量に一部遅延等が生じているものの。

いたばしNo.1実現プラン2021「実施計画」実績一覧表

基本目標Ⅰ：未来をはぐくむあたかいまち

基本政策Ⅰ－1：「子育て安心」

計画No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
001	児童福祉施設個別整備計画の推進	設計 5か所 改修 3か所 測量 1か所 解体 1か所	南前野保育園外壁・屋上防水調査設計 赤塚新町保育園外壁・屋上防水改修工事 旧弥生荘敷地測量等	南前野保育園外壁・屋上防水調査設計 赤塚新町保育園外壁・屋上防水改修工事 旧弥生荘敷地測量等	順調
	子ども家庭部 子育て支援施設課 保育サービス課	281百万円	63百万円	52百万円	▲ 11百万円
002	保育所の整備	認可保育所の整備 12施設 小規模保育所整備 4施設	認可保育所整備 5施設(定員250名) 小規模保育所整備 2施設(定員38名)	認可保育所整備 6施設(定員421名)	前倒し
	子ども家庭部 子育て支援施設課	1,117百万円	631百万円	944百万円	313百万円
003	(仮称)子ども家庭総合支援センターの整備	基本・実施設計 解体工事(東側校舎等) シンポジウム、区民説明会 施設整備工事 道路拡幅設計・境界測量	基本・実施設計 解体工事(東側校舎等) シンポジウム、区民説明会 道路拡幅設計・境界測量	基本・実施設計 解体工事(東側校舎等) シンポジウム、区民説明会 道路拡幅設計・境界測量	順調
	子ども家庭部 児童相談所開設準備課	2,969百万円	195百万円	159百万円	▲ 36百万円

基本政策Ⅰ－2：「魅力ある学び支援」

計画No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
004	オリンピック・パラリンピック教育の取り組みの充実	重点校 10校園 板橋区版「英語村」事業の実施	重点校 10校指定 板橋区版「英語村」実施	重点校 11校指定 板橋区版「英語村」実施	順調
	教育委員会事務局 生涯学習課 指導室	44百万円	22百万円	15百万円	▲ 7百万円

計画 No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
005	特別支援学級・特別支援教室の整備	【特別支援学級】 (小)言語学級開設1校 【特別支援教室】 (中)特別支援教室準備 拠点2校・巡回10校 (中)特別支援教室開設及び指導開始 拠点3校・巡回14校	【特別支援学級】 (小)言語学級検討1校 【特別支援教室】 (中)特別支援教室準備 拠点2校・巡回10校 (中)特別支援教室開設及び指導開始 拠点1校・巡回4校	【特別支援学級】 (小)言語学級検討1校 【特別支援教室】 (中)特別支援教室準備 拠点2校・巡回10校 (中)特別支援教室開設及び指導開始 拠点1校・巡回4校	順調
	教育委員会事務局 指導室	45百万円	18百万円	16百万円	▲ 2百万円
006	教育科学館の充実	プラネタリウム投影設備の更新	機器選定等内部検討	常盤台地区周辺の公共施設配置検討と合わせて、改めて時期や手法を検討	変更
	教育委員会事務局 生涯学習課	136百万円	0百万円	0百万円	0百万円
007	八ヶ岳荘の改修	改修	改修	改修	完了
	教育委員会事務局 生涯学習課	373百万円	373百万円	373百万円	0百万円
008	中央図書館の改築及び「絵本のまち板橋」の充実	建設工事 装備付図書購入 絵本館資料整備 移転・開館・閉館作業 事業の実施	建設工事 装備付図書購入 絵本館資料整備 移転・開館・閉館作業 準備 事業の実施	建設工事 装備付図書購入 絵本館資料整備 移転・開館・閉館作業 準備 事業の実施	順調
	教育委員会事務局 中央図書館	3,653百万円	788百万円	781百万円	▲ 7百万円
009	給食用設備・備品の更新	ドライ化 4校 設備改修 延べ 18校 備品更新 延べ 38台	設備改修 延べ 9校 備品更新 延べ 18台	設備改修 延べ 9校 備品更新 延べ 19台	順調
	教育委員会事務局 学務課	398百万円	166百万円	159百万円	▲ 7百万円
010	板橋区コミュニティ・スクールの導入	区立小中学校全校に 板橋区コミュニティ・スクール導入	コミュニティ・スクール 推進委員会全校設置	コミュニティ・スクール 推進委員会全校設置	順調
	教育委員会事務局 地域教育力推進課	11百万円	5百万円	3百万円	▲ 2百万円

計画 No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
011	魅力ある学校づくりの 推進 教育委員会事務局 学校配置調整担当課 新しい学校づくり課	【第1期】 改築 2校 【第2・3期】 対象校決定 6校 基本設計 3校	【第1期】 板橋第十小改築 上板橋第二中統合改 築 【第2期】 調査・検討校決定	【第1期】 板橋第十小改築 上板橋第二中統合改 築 【第2期】 調査・検討校決定	順調
		8,903百万円	1,565百万円	1,533百万円	▲ 32百万円
012	学校の改修 教育委員会事務局 新しい学校づくり課	【長寿命化改修】 基本設計 2校 実施設計 3校 工事完了 2校 劣化診断調査 4校 【外壁等改修】 設計 10校 工事 7校 アスベスト除去 6校	【長寿命化改修】 舟渡小 実施設計 紅梅小 実施設計 構想・計画 1校 【外壁等改修】 設計 4校	【長寿命化改修】 舟渡小 実施設計 紅梅小 実施設計 板橋第二小 構想・計 画 【外壁等改修】 設計 4校	順調
		7,868百万円	156百万円	125百万円	▲ 31百万円
013	学校施設の整備 教育委員会事務局 新しい学校づくり課	改修 延べ 46校	改修 延べ 16校	改修 延べ 16校	順調
		1,867百万円	616百万円	502百万円	▲ 114百万円

基本政策 I - 3:「安心の福祉・介護」

計画 No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
014	地域密着型サービスの 整備促進 健康生きがい部 介護保険課	認知症対応型共同生 活介護 3か所 (看護)小規模多機能型 居宅介護 1か所 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 1か所	認知症対応型共同生 活介護 2か所	認知症対応型共同生 活介護 2か所	順調
		299百万円	111百万円	80百万円	▲ 31百万円

計画 No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
015	板橋区版AIPの構築	医療・介護連携強化 生活支援体制整備事 業の推進 住民主体型介護予防 の推進	医療・介護連携強化 生活支援体制整備事 業の推進 住民主体型介護予防 の推進	医療・介護連携強化 生活支援体制整備事 業の推進 住民主体型介護予防 の推進	順調
	健康生きがい部 おとしより保健福祉セン ター	【特別会計除く】	5百万円	6百万円	1百万円
016	生活介護施設・重症心 身障がい児(者)通所 施設の整備	施設開設 1か所	施設整備準備	施設整備準備	順調
	福祉部 障がいサービス課	56百万円	0百万円	0百万円	0百万円
017	発達障がい者支援セン ターの開設	施設開設 1か所	施設整備準備	施設整備準備	順調
	福祉部 障がいサービス課	40百万円	3百万円	2百万円	▲ 1百万円

基本目標Ⅱ：いきいきかがやく元気なまち

基本政策Ⅱ－1：「豊かな健康長寿社会」

計画 No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に対する進捗
			計画	実績	
018	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「健康増進」・「生活習慣病予防」・「スポーツから健康へ」・「商店街連携」	【健康増進】 参加者 250人 セミナー開催 5回 【生活習慣病予防】 参加者 100人 セミナー開催 5回 【スポーツから健康へ】 参加者 250人 【商店街連携】 商店街 4団体	【健康増進】 参加者 250人 セミナー開催 5回 【生活習慣病予防】 参加者 100人 セミナー開催 5回 【スポーツから健康へ】 参加者 250人 【商店街連携】 商店街4団体	【健康増進】 参加者 150人 セミナー開催 5回 【生活習慣病予防】 事業参加者 65人 セミナー開催 5回 【スポーツから健康へ】 参加者 129人 【商店街連携】 商店街 4団体	完了
	健康生きがい部 健康推進課 区民文化部 スポーツ振興課 産業経済部 産業振興課	25百万円	25百万円	23百万円	▲ 2百万円
019	こころの健康サポーターの活動支援	養成講座1回 フォローアップ講座3回 フォローアップ事業36回 自殺対策キャンペーン6回	フォローアップ講座1回 フォローアップ事業12回 自殺対策キャンペーン2回	フォローアップ講座1回 フォローアップ事業11回 自殺対策キャンペーン2回	順調
	健康生きがい部 予防対策課	3百万円	1百万円	1百万円	0百万円
020	シニア世代活動支援プロジェクトの推進	社会活動に関する意識啓発・情報提供の推進 社会活動のガイドンス・トライアル事業の実施 社会活動の環境整備	社会活動に関する意識啓発・情報提供の推進 社会活動のガイドンス・トライアル事業の実施 社会活動の環境整備	社会活動に関する意識啓発・情報提供の推進 社会活動のガイドンス・トライアル事業の実施 社会活動の環境整備	順調
	健康生きがい部 長寿社会推進課	120百万円	85百万円	59百万円	▲ 26百万円

基本政策Ⅱ－2：「心躍るスポーツ・文化」

計画 No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に対する進捗
			計画	実績	
021	スポーツ先進医療によるアスリートへの支援	トレーニングプラン作成・実施及び指導 4回 講演会開催 1回	トレーニングプラン作成・実施及び指導 4回 講演会開催 1回	トレーニングプラン作成・実施及び指導 2回	変更
	健康生きがい部 健康推進課	2百万円	1百万円	1百万円	0百万円

計画 No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
022	小豆沢スポーツ施設整備	公園内施設整備	小豆沢公園整備 小豆沢河岸広場の整備	小豆沢公園整備 小豆沢河岸広場の整備	順調
	区民文化部 スポーツ振興課 土木部 みどり公園課 公園整備担当課	592百万円	147百万円	152百万円	5百万円
023	東板橋体育館周辺スポーツ施設整備	東板橋体育館長寿命化改修 加賀庭球場管理棟改築	体育館実施設計 体育館改修工事 庭球場管理棟設計	体育館実施設計 体育館改修工事	変更
	区民文化部 スポーツ振興課	4,275百万円	784百万円	730百万円	▲ 54百万円
018 再掲	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「健康増進」・ 「生活習慣病予防」・ 「スポーツから健康へ」・「商店街連携」	【健康増進】 参加者 250人 セミナー開催 5回 【生活習慣病予防】 参加者 100人 セミナー開催 5回 【スポーツから健康へ】 参加者 250人 【商店街連携】 商店街 4団体	【健康増進】 参加者 250人 セミナー開催 5回 【生活習慣病予防】 参加者 100人 セミナー開催 5回 【スポーツから健康へ】 参加者 250人 【商店街連携】 商店街4団体	【健康増進】 参加者 150人 セミナー開催 5回 【生活習慣病予防】 事業参加者 65人 セミナー開催 5回 【スポーツから健康へ】 参加者 129人 【商店街連携】 商店街 4団体	完了
	健康生きがい部 健康推進課 区民文化部 スポーツ振興課 産業経済部 産業振興課	25百万円	25百万円	23百万円	▲ 2百万円
024	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業	イタリアバレーボールチーム受け入れに関する事業 オリンピック・パラリンピック機運醸成に関する事業	イタリアバレーボールチーム受け入れに関する事業 オリンピック・パラリンピック機運醸成に関する事業	イタリアバレーボールチーム受け入れに関する事業 オリンピック・パラリンピック機運醸成に関する事業	変更
	区民文化部 スポーツ振興課 オリンピック・パラリンピック推進担当課	109百万円	59百万円	39百万円	▲ 20百万円
025	近代化遺産としての史跡公園整備	各種整備計画策定 各種調査・設計	整備基本計画策定 発掘調査	整備基本計画策定 史跡指定地内建造物等調査	変更
	教育委員会事務局 生涯学習課	3,962百万円	25百万円	19百万円	▲ 6百万円

計画 No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
026	旧粕谷家住宅復元整備	管理棟・放水銃建設工 事	不動産鑑定 火除け地取得 管理棟・放水銃設計	不動産鑑定 火除け地取得 管理棟・放水銃設計	順調
	教育委員会事務局 生涯学習課	139百万円	27百万円	27百万円	0百万円
027	植村冒険館の整備	植村冒険館リニューア ルオープン	内部検討	内部検討	順調
	区民文化部 スポーツ振興課	270百万円	0百万円	0百万円	0百万円
028	美術館の改修	改修工事	改修工事	改修工事	完了
	区民文化部 文化・国際交流課	526百万円	526百万円	525百万円	▲ 1百万円

基本政策Ⅱ-3:「光輝く板橋ブランド・産業活力」

計画 No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
029	産業集積の維持・発展 の促進	ものづくり企業立地継 続支援助成 24件 企業連携加速化・ベン チャー事業 企業誘致PR事業 特別工業地区見直し検 討調査	ものづくり企業立地継 続支援助成 8件 企業連携加速化・ベン チャー事業 企業誘致PR事業 特別工業地区見直し検 討調査	ものづくり企業立地継 続支援助成 6件 企業連携加速化・ベン チャー事業 企業誘致PR事業 特別工業地区見直し検 討調査	順調
	産業経済部 産業振興課 都市整備部 都市計画課	121百万円	43百万円	24百万円	▲ 19百万円

計画 No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
018 再掲	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「健康増進」・ 「生活習慣病予防」・ 「スポーツから健康へ」・「商店街連携」 健康生きがい部 健康推進課 区民文化部 スポーツ振興課 産業経済部 産業振興課	【健康増進】 参加者 250人 セミナー開催 5回 【生活習慣病予防】 参加者 100人 セミナー開催 5回 【スポーツから健康へ】 参加者 250人 【商店街連携】 商店街 4団体	【健康増進】 参加者 250人 セミナー開催 5回 【生活習慣病予防】 参加者 100人 セミナー開催 5回 【スポーツから健康へ】 参加者 250人 【商店街連携】 商店街4団体	【健康増進】 参加者 150人 セミナー開催 5回 【生活習慣病予防】 事業参加者 65人 セミナー開催 5回 【スポーツから健康へ】 参加者 129人 【商店街連携】 商店街 4団体	完了
		25百万円	25百万円	23百万円	▲ 2百万円
030	商店街の環境・安全対策支援(照明のLED化・安全対策) 産業経済部 産業振興課	LED化 6団体 安全対策 6団体	LED化 2団体 安全対策 2団体	LED化 2団体 安全対策 2団体	順調
		16百万円	8百万円	7百万円	▲ 1百万円
031	農業の継承支援と農に ふれる環境の充実 産業経済部 赤塚支所 土木部 みどりと公園課	農業ボランティア育成 認定農業者制度活用 農業園整備	農業ボランティア育成 認定農業者制度の策 定 農業園整備工事	農業ボランティア育成 認定農業者制度の策 定 農業園整備工事	順調
		107百万円	90百万円	86百万円	▲ 4百万円

基本目標Ⅲ：安心・安全で快適な緑のまち

基本政策Ⅲ－１：「緑と環境共生」

計画No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
032	新エネルギー・省エネ ルギーの普及・啓発 資源環境部 環境政策課	【住宅用】 太陽光発電 75件 燃料電池 150件 蓄電池 10件 HEMS 10件 断熱住宅化補助 70件 既存照明のLED化 個人住宅 60件 集合住宅 90件 【事業所用】 太陽光発電 1件 省エネ設備 15件	【住宅用】 太陽光発電 50件 燃料電池 100件 蓄電池 10件 HEMS 10件 断熱住宅化補助 50件 既存照明のLED化 個人住宅 30件 集合住宅 45件 【事業所用】 太陽光発電 1件 省エネ設備 10件 ※CO ₂ 削減量377.8t/年	【住宅用】 太陽光発電 56件 燃料電池 95件 蓄電池 20件 HEMS 19件 断熱住宅化補助 53件 既存照明のLED化 個人住宅 11件 集合住宅 65件 【事業所用】 太陽光発電 0件 省エネ設備 8件 ※CO ₂ 削減量388.4t/年	順調
		57百万円	35百万円	29百万円	▲ 6百万円
033	熱帯環境植物館の改修 資源環境部 環境政策課	設計・実施	設備等改修設計・工事 外壁改修	設備等改修設計・工事	変更
		384百万円	110百万円	13百万円	▲ 97百万円
034	公園の改修 土木部 みどり公園課 公園整備担当課	改修工事 2か所 改修設計 4か所 バリアフリー化工事 9か所 バリアフリー化設計 12か所	改修設計 1か所 バリアフリー化工事 3か所 バリアフリー化設計 4か所	改修設計 1か所 バリアフリー化工事 3か所 バリアフリー化設計 4か所	順調
		270百万円	42百万円	34百万円	▲ 8百万円
035	公園・公衆トイレの改築 等 土木部 みどり公園課 公園整備担当課	整備 12か所	整備 4か所	整備 3か所	変更
		249百万円	83百万円	62百万円	▲ 21百万円
036	公園遊具長寿命化計 画の推進 土木部 みどり公園課 公園整備担当課	更新 88基 修繕 266か所 塗装 229か所	更新 22基 修繕 97か所 塗装 73か所	更新 24基 修繕 83か所 塗装 72か所	順調
		138百万円	46百万円	46百万円	0百万円

計画No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
037	高島平緑地の安全性 の向上と環境整備	伐採 219本 植栽 300㎡ 樹木調査 508本	伐採 73本 植栽 100㎡	伐採 97本 植栽 100㎡	順調
	土木部 みどりと公園課	84百万円	27百万円	24百万円	▲ 3百万円
038	東板橋公園の再整備	こども動物園改築	こども動物園改築 こども動物園電気・設 備等工事 アートオブジェ設置等 工事 歩道整備工事	こども動物園一部改築 こども動物園電気・設 備等工事	一部遅延
	土木部 みどりと公園課 公園整備担当課	512百万円	497百万円	430百万円	▲ 67百万円
039	板橋公園の整備	公園整備基本方針 公園整備基本計画 公園整備基本設計 複合施設基本設計	公園外周道路・暫定整 備工事	公園外周道路・暫定整 備工事	順調
	土木部 みどりと公園課 公園整備担当課	106百万円	49百万円	43百万円	▲ 6百万円
040	赤塚植物園の再整備	管理棟の改築 園路改修	管理棟改築工事 園路等改修工事 植物園機能の向上	管理棟改築工事 植物園機能の向上	一部遅延
	土木部 みどりと公園課 公園整備担当課	281百万円	182百万円	61百万円	▲ 121百万円
041	新たな公園管理・運営 手法の創出	サウンディング調査 事業スキームの確定 事業着手	サウンディング調査 利活用方法の検討・課 題整理	サウンディング調査 利活用方法の検討・課 題整理	順調
	土木部 みどりと公園課	25百万円	12百万円	10百万円	▲ 2百万円

基本政策Ⅲ－2：「万全な備えの安心・安全」

計画No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
042	福祉避難所の整備	新規施設整備6施設 備蓄物資整備36施設	新規施設整備2施設 備蓄物資整備13施設 (新規2施設を含む)	新規施設整備8施設 備蓄物資整備13施設 (新規3施設を含む)	前倒し
	危機管理室 地域防災支援課	10百万円	4百万円	3百万円	▲ 1百万円

計画No	事業名所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
043	減災・防災対策の充実	防災備蓄倉庫の環境 調査・分析・検討 給水体制の整理検討	防災備蓄倉庫の環境 調査・分析・検討	防災備蓄倉庫の環境 調査・分析・検討	順調
	危機管理室 防災危機管理課	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
044	都市防災不燃化の促進	建替え助成 1地区 3件	建替え助成1地区1件 (補助82号線)	建替え助成1地区0件 (補助82号線)	一部遅延
	都市整備部 市街地整備課	15百万円	5百万円	1百万円	▲ 4百万円
045	建築物耐震化促進事業	【非木造建築物】 耐震診断 24件 改修設計 21件 耐震改修 12件 (特定緊急輸送道路沿 道建築物) 改修設計 24件 耐震改修 12件 【木造住宅】 耐震診断 210件 耐震補強工事 66件 除却工事 63件 建替工事 45件 耐震シェルター設置 6 件	【非木造建築物】 耐震診断 8件 改修設計 7件 耐震改修 4件 (特定緊急輸送道路沿 道建築物) 改修設計 8件 耐震改修 4件 【木造住宅】 耐震診断 70件 耐震補強工事 22件 除却工事 21件 建替工事 15件 耐震シェルター設置 2 件	【非木造建築物】 耐震診断 2件 改修設計 6件 耐震改修 2件 (特定緊急輸送道路沿 道建築物) 改修設計 0件 耐震改修 1件(除却 含) 【木造住宅】 耐震診断 34件 耐震補強工事 12件 除却工事 10件 建替工事 15件 耐震シェルター設置 0 件	一部遅延
		都市整備部 市街地整備課	1,375百万円	458百万円	226百万円
046	木造住宅密集地域の 整備促進	地区計画の策定 新防火指定	協議会の設置 防災まちづくり計画 (案)の作成	協議会の設置 防災まちづくり計画 (案)の作成	順調
	都市整備部 市街地整備課	15百万円	7百万円	7百万円	0百万円
047	木密地域不燃化10年 プロジェクトの推進	主要生活道路整備推 進 木造住宅建替促進 建替え助成 20件 延焼遮断帯形成 2件 専門家派遣 44件	主要生活道路整備 不動産鑑定、建物調 査等、用地買戻し 木造住宅建替促進 建替え助成 10件 延焼遮断帯形成 1件 専門家派遣 22件	主要生活道路整備 不動産鑑定、建物調 査等、用地買戻し 木造住宅建替促進 建替え助成 5件 延焼遮断帯形成 0件 専門家派遣 2件	一部遅延
		都市整備部 市街地整備課	577百万円	238百万円	185百万円

計画 No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
048	無電柱化の促進 都市整備部 都市計画課 土木部 計画課	緊急輸送道路等に対する整備路線の洗い出し 都市計画道路事業での整備 まちづくり事業との連携・調整 整備路線選定	「板橋区無電柱化推進計画」策定 チャレンジ路線の検討(基礎調査) 都市計画道路事業での整備検討 まちづくり事業との連携	「板橋区無電柱化推進計画2025」策定 チャレンジ路線(1路線)の決定	順調
		50百万円	25百万円	15百万円	▲ 10百万円

基本政策Ⅲ－3:「快適で魅力あるまち」

計画 No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
049	木造住宅密集事業期間終了地区における地区計画の策定 都市整備部 市街地整備課	地区計画策定 2地区	若木周辺地区(若木一丁目・二丁目の一部)の地区計画策定 大谷口地区(不燃化特区エリアを除く区域)の地区計画検討	若木周辺地区(若木一丁目・二丁目の一部)の地区計画策定 大谷口地区(不燃化特区エリアを除く区域)の地区計画検討	順調
		26百万円	10百万円	9百万円	▲ 1百万円
050	地域の個性を活かした良好なまちなみ景観づくり 都市整備部 都市計画課	景観計画変更(景観形成重点地区指定) 1地区	景観計画変更(景観形成重点地区指定)の検討・協議 1地区	景観計画変更(景観形成重点地区指定)の検討・協議 1地区	順調
		7百万円	1百万円	1百万円	0百万円
051	屋外案内標識デザインガイドラインに基づく優先整備路線の整備 都市整備部 都市計画課 政策経営部 政策企画課	基本設計 実施設計 工事	設計・工事 小豆沢公園、赤塚地域 設計 新中央図書館	設計・工事 小豆沢公園、赤塚地域 設計 新中央図書館	順調
		77百万円	53百万円	23百万円	▲ 30百万円

計画 No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
052	東武東上線立体化促進 都市整備部 都市計画課 鉄道立体化推進担当課	「大山駅付近」の立体化及び駅前広場の事業認可取得 「ときわ台～上板橋駅付近」の立体化をめざした取り組み	大山駅付近の立体化及び駅前広場の都市計画決定 用地測量等説明会開催 大山駅付近立体化促進協議会開催 関係機関との協議	大山駅付近の立体化及び駅前広場の都市計画決定 用地測量等説明会開催 大山駅付近立体化促進協議会ニュースの発行 関係機関との協議	順調
		【特別会計】	0百万円	0百万円	0百万円
053	公共交通の機能向上と整備促進 都市整備部 都市計画課	コミュニティバス運行1路線公共交通の機能向上に向けた関係者会議の開催と社会実験の実施 イトライナーに関する関係区との促進協議会調査・研究	交通政策基本計画策定 コミュニティバス運行1路線 コミュニティバス車両更新 コミュニティバス以外の改善手法検討 イトライナーに関する関係区との促進協議会	交通政策基本計画策定 コミュニティバス運行1路線 コミュニティバス車両更新 コミュニティバス以外の改善手法検討 イトライナーに関する関係区との促進協議会	順調
		76百万円	27百万円	24百万円	▲ 3百万円
054	都市計画道路補助87号線の整備 土木部 計画課	用地取得・工事	測量、家屋調査、設計、工事、用地取得	測量、家屋調査、設計、工事、用地取得	順調
		494百万円	220百万円	154百万円	▲ 66百万円
055	都市計画道路補助249号線の整備 土木部 計画課	用地取得・工事	不動産鑑定、建物調査・補償費算定、設計、測量、工事	不動産鑑定、建物調査・補償費算定、設計、測量、工事	順調
		332百万円	45百万円	24百万円	▲ 21百万円
056	橋りょうの長寿命化修繕計画の推進 土木部 計画課	設計 6橋 塗装 9橋 橋面防水 9橋 耐震補強 9橋 点検 24橋 橋りょう長寿命化修繕計画策定 成増ペDESTリアンデッキ橋面下調査・点検孔設置工事	設計 2橋 塗装 4橋 橋面防水 4橋 耐震補強 4橋 橋りょう長寿命化修繕計画策定 成増ペDESTリアンデッキ橋面下調査・点検孔設置工事	設計 2橋 塗装 3橋 橋面防水 3橋 耐震補強 0橋 橋りょう長寿命化修繕計画策定 成増ペDESTリアンデッキ橋面下調査	一部遅延
		590百万円	204百万円	68百万円	▲ 136百万円

計画 No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
057	区道の補修	道路補修 163,800㎡ 擁壁改修 1か所 測量・設計 1式	道路補修 60,100㎡ 擁壁改修 1か所 測量・設計 1式	道路補修 39,776㎡ 擁壁改修 0か所 設計・測量 1式	一部遅延
	土木部 計画課	3,684百万円	1,381百万円	1,156百万円	▲ 225百万円
058	街灯の更新	街灯更新 4,500基	街灯更新 1,500基	街灯更新 2,768基	前倒し
	土木部 工事課	2,508百万円	836百万円	832百万円	▲ 4百万円
059	公園灯の更新	公園灯更新 948基	公園灯更新 316基	公園灯更新238基	一部遅延
	土木部 みどりと公園課 公園整備担当課	489百万円	163百万円	145百万円	▲ 18百万円
060	自転車駐車場の改修	整備・改修 9か所	設計 3か所 整備・改修 3か所	設計 3か所 整備・改修 3か所	変更
	土木部 交通安全課	205百万円	85百万円	26百万円	▲ 59百万円
061	まちづくり事業の推進 「大山駅周辺地区」	再開発事業促進(ピッコロ・スクエア、クロスポイント) 地区計画(東地区、西地区) 不燃化特区推進事業	再開発事業促進(ピッコロ・スクエア、クロスポイント) 地区計画の検討(西地区) 不燃化特区推進事業	再開発事業促進(ピッコロ・スクエア、クロスポイント) 地区計画の検討(西地区) 不燃化特区推進事業	順調
	都市整備部 拠点整備課	2,797百万円	331百万円	194百万円	▲ 137百万円
062	まちづくり事業の推進 「板橋駅周辺地区」	再開発事業の促進(西口地区) (板橋口地区) 駅前広場再整備の推進 地区計画の決定(西口周辺地区)	再開発事業の促進(西口地区:組合設立認可) (板橋口地区:定期借地権設定契約、権利変換計画認可) 整備計画の検討(駅前広場再整備) 地区計画の検討(西口周辺地区)	再開発事業の促進(西口地区:組合設立認可申請準備) (板橋口地区:再開発事業施行認可) 整備計画の検討(駅前広場再整備) 地区計画の検討(西口周辺地区)	一部遅延
	都市整備部 地区整備事業担当課 政策経営部 政策企画課	1,827百万円	157百万円	155百万円	▲ 2百万円

計画 No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
063	まちづくり事業の推進 「上板橋駅南口駅前地区」 都市整備部 地区整備事業担当課	再開発事業促進(東地区) まちづくり事業促進(西地区) 地区計画(商店街・計画道路沿道)検討	再開発事業促進(東地区) まちづくり事業促進(西地区) 地区計画(商店街)検討	再開発事業促進(東地区) まちづくり事業促進(西地区) 地区計画(商店街)検討	順調
		6,086百万円	41百万円	40百万円	▲ 1百万円
064	高島平地域のまちづくりの推進 都市整備部 高島平グランドデザイン担当課	都市再生に向けた実施計画の策定 まちづくりの情報発信	都市再生に向けた実施計画の作成(1/3) 社会実験・協働まちづくりの実施 まちづくりニュースや地域活動団体との連携による情報発信	(仮称)高島平地域都市再生実施計画の作成(1/3) 社会実験・協働まちづくりの実施 まちづくりニュースや地域活動団体との連携による情報発信	順調
		54百万円	20百万円	19百万円	▲ 1百万円
065	区営住宅の整備 都市整備部 住宅政策課	工事 2棟 移管住宅の基本設計・実施設計	(仮称)小茂根一丁目住宅建設工事 (仮称)坂下一丁目住宅基本・実施設計	(仮称)小茂根一丁目住宅建設工事 (仮称)坂下一丁目住宅基本・実施設計	順調
		2,617百万円	416百万円	410百万円	▲ 6百万円

計画を推進する区政経営

計画 No	事業名 所属	令和元年度～3年度 3か年の計画事業量	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
			計画	実績	
066	MOTENASHIプロジェクトの推進 総務部 人事課	実施	新任ビジネスマナー研修 MOTENASHI研修Ⅱ 大東文化大学連携講座 東京家政大学・淑徳大 学連携事業 情報発信力向上研修 クリエイティブ発想力向上 研修	新任ビジネスマナー研修 MOTENASHI研修Ⅱ 大東文化大学連携講座 東京家政大学・淑徳大 学連携事業 情報発信力向上研修 クリエイティブ発想力向上 研修	順調
		10百万円	6百万円	4百万円	▲ 2百万円
067	区役所本庁舎周辺公 共施設の再編・整備 政策経営部 政策企画課 総務部 庁舎管理・契約課	区役所本庁舎北館先 行改修 旧保健所跡地活用	【区役所本庁舎】 本庁舎北館長寿命化 改修の実施に向けた調 査・検討 【旧保健所跡地】 土壌汚染調査	【区役所本庁舎】 本庁舎北館長寿命化 改修の実施に向けた調 査・検討 【旧保健所跡地】 土壌汚染調査	順調
		776百万円	7百万円	3百万円	▲ 4百万円
068	区民集会所の改修等 区民文化部 地域振興課	設計 1か所	検討・調整	検討・調整	順調
		13百万円	0百万円	0百万円	0百万円

いたばしNo.1実現プラン2021「実施計画」実績一覧表
オリンピック・パラリンピックレガシープラン「プロジェクト」別の評価
プロジェクト I :だれもが主役で活躍できるまち

●計画事業

計画 No	事業名 所属	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
		計画	実績	
001	オリンピック・パラリンピック教育の取り組みの充実 教育委員会事務局 生涯学習課 指導室	重点校 10校指定 板橋区版「英語村」実施	重点校 11校指定 板橋区版「英語村」実施	順調
		22百万円	15百万円	▲ 7百万円
002	ポッチャ大会の開催 区民文化部 スポーツ振興課 オリンピック・パラリンピック推進担当課	ポッチャ大会の開催	ポッチャ大会の開催	順調
		1百万円	1百万円	0百万円
003	(仮称)子ども家庭総合支援センターの整備 子ども家庭部 児童相談所開設準備課	基本・実施設計 解体工事(東側校舎 等) シンポジウム、区民説明会 道路拡幅設計・境界測量	基本・実施設計 解体工事(東側校舎 等) シンポジウム、区民説明会 道路拡幅設計・境界測量	順調
		195百万円	159百万円	▲ 36百万円
004	保育所の整備 子ども家庭部 子育て支援施設課	認可保育所整備 5施設(定員250名) 小規模保育所整備 2施設(定員38名)	認可保育所整備 6施設(定員421名)	前倒し
		631百万円	944百万円	313百万円
005	板橋区コミュニティ・スクールの導入 教育委員会事務局 地域教育力推進課	コミュニティ・スクール 推進委員会全校設置	コミュニティ・スクール 推進委員会全校設置	順調
		5百万円	3百万円	▲ 2百万円

006	社会活動に関する意識啓発・情報提供の推進	大人の活動ガイド「ステップ」発行	大人の活動ガイド「ステップ」発行	順調
	健康生きがい部 長寿社会推進課	2百万円	2百万円	0百万円
007	就労支援の環境整備	アクティブシニア就労センター等の事業促進	アクティブシニア就労センター等の事業促進	順調
	健康生きがい部 長寿社会推進課	6百万円	6百万円	0百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属		令和元年度		計画事業量に対する進捗
		計画	実績	
008	バリアフリーマップの充実	いたばしバリアフリーマップシステム改修	いたばしバリアフリーマップシステム改修	順調
	福祉部 障がい政策課	2百万円	2百万円	0百万円
009	「いたばし子ども夢つむぐプロジェクト」の推進	学習支援、生活支援、支援につなげるしくみづくり等	学習支援、生活支援、支援につなげるしくみづくり等	順調
	子ども家庭部 子ども政策課	9,052百万円	8,553百万円	▲ 499百万円
010	外国人児童・生徒への日本語学習初期支援	入学前後における日本語学習会の開催	入学前後における日本語学習会の開催	順調
	教育委員会事務局 学務課	3百万円	2百万円	▲ 1百万円
011	妊婦・出産ナビゲーション事業の推進	育児パッケージ配付数5,700個	育児パッケージ配付数4,291個	順調
	健康生きがい部 健康推進課	84百万円	65百万円	▲ 19百万円
012	フレイル予防事業の展開	シニア世代の社会活動の促進に主眼を置いたフレイル予防事業の実施	シニア世代の社会活動の促進に主眼を置いたフレイル予防事業の実施	順調
	健康生きがい部 長寿社会推進課	1百万円	1百万円	0百万円

いたばしNo.1実現プラン2021「実施計画」実績一覧表
オリンピック・パラリンピックレガシープラン「プロジェクト」別の評価
プロジェクトⅡ：スポーツとにぎわい

●計画事業

計画 No	事業名 所属	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
		計画	実績	
013	小豆沢スポーツ施設整備 区民文化部 スポーツ振興課 土木部 みどり公園課 公園整備担当課	小豆沢公園整備 小豆沢河岸広場の整備	小豆沢公園整備 小豆沢河岸広場の整備	順調
		147百万円	152百万円	5百万円
014	イタリアバレーボールチーム誘致決定関連事業の展開 区民文化部 スポーツ振興課 オリンピック・パラリンピック推進担当課	誘致PR活動 ボランティア養成 バレーボール教室開催	誘致PR活動 ボランティア養成 バレーボール教室開催	変更
		13百万円	12百万円	▲ 1百万円
015	東京2020大会機運醸成事業の推進 区民文化部 スポーツ振興課 オリンピック・パラリンピック推進担当課	オリンピックデーラン開催 オリンピック教室開催	オリンピックデーラン開催 オリンピック教室開催	順調
		19百万円	11百万円	▲ 8百万円
016	スポーツ先進医療によるアスリートへの支援 健康生きがい部 健康推進課	トレーニングプラン作成・実施及び指導 4回 講演会開催 1回	トレーニングプラン作成・実施及び指導 2回	変更
		1百万円	1百万円	0百万円
017	スポーツポテンシャル測定会の開催 区民文化部 スポーツ振興課 オリンピック・パラリンピック推進担当課	スポーツポテンシャル測定会の開催	スポーツポテンシャル測定会の開催	順調
		2百万円	1百万円	▲ 1百万円

018	農業の継承支援と農にふれる環境の充実	農業ボランティア育成 認定農業者制度の策定 農業園整備工事	農業ボランティア育成 認定農業者制度の策定 農業園整備工事	順調
	産業経済部 赤塚支所 土木部 みどりと公園課	90百万円	86百万円	▲ 4百万円
019	就労支援の環境整備	アクティブシニア就労セ ンター等の事業促進	アクティブシニア就労セ ンター等の事業促進	順調
	健康生きがい部 長寿社会推進課	6百万円	6百万円	0百万円
020	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「健康増 進」・ 「生活習慣病予防」・「スポーツから健康へ」・「商 店街連携」	【健康増進】 参加者 250人 セミナー開催 5回 【生活習慣病予防】 参加者 100人 セミナー開催 5回 【スポーツから健康へ】 参加者 250人 【商店街連携】 商店街4団体	【健康増進】 参加者 150人 セミナー開催 5回 【生活習慣病予防】 事業参加者 65人 セミナー開催 5回 【スポーツから健康へ】 参加者 129人 【商店街連携】 商店街 4団体	完了
	健康生きがい部 健康推進課 区民文化部 スポーツ振興課 産業経済部 産業振興課	25百万円	23百万円	▲ 2百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
	計画	実績	
021 板橋4大イベントの充実 区民文化部 スポーツ振興課 産業経済部 くらしと観光課、赤塚支所	区民まつり・いたばし花 火大会・板橋Cityマラソ ン・農業まつりの実施	区民まつり・いたばし花 火大会・農業まつりの 実施	変更
	98百万円	88百万円	▲ 10百万円
022 高齢者スポーツの振興 区民文化部 スポーツ振興課	高齢者スポーツ大学等 の実施	高齢者スポーツ大学等 の実施	順調
	1百万円	1百万円	0百万円

いたばしNo.1実現プラン2021「実施計画」実績一覧表
 オリンピック・パラリンピックレガシープラン「プロジェクト」別の評価
 プロジェクトⅢ：魅力の発信

●計画事業

計画 No	事業名 所属	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
		計画	実績	
023	東京2020大会に向けた本庁舎、商店街等の装飾	本庁舎等の装飾	本庁舎等の装飾	順調
	区民文化部 スポーツ振興課 オリンピック・パラリンピック推進担当課	25百万円	16百万円	▲ 9百万円
024	MOTENASHIプロジェクトの推進	新任ビジネスマナー研修 MOTENASHI研修Ⅱ 大東文化大学連携講座 東京家政大学・淑徳大学連携事業 情報発信力向上研修 クリエイティブ発想力向上研修	新任ビジネスマナー研修 MOTENASHI研修Ⅱ 大東文化大学連携講座 東京家政大学・淑徳大学連携事業 情報発信力向上研修 クリエイティブ発想力向上研修	順調
	総務部 人事課	6百万円	4百万円	▲ 2百万円
025	にぎわい創出に向けた魅力拠点整備	板橋地域 5事業 赤塚地域 4事業	板橋地域 5事業 赤塚地域 4事業	一部遅延
	政策経営部 政策企画課 他	2,251百万円	1,970百万円	▲ 281百万円
026	教育科学館の充実	機器選定等内部検討	常盤台地区周辺の公共施設配置検討と合わせて、改めて時期や手法を検討	変更
	教育委員会事務局 生涯学習課	0百万円	0百万円	0百万円
027	植村冒険館の整備	内部検討	内部検討	順調
	区民文化部 スポーツ振興課	0百万円	0百万円	0百万円

028	熱帯環境植物館の改修	設備等改修設計・工事 外壁改修	設備等改修設計・工事	変更
	資源環境部 環境政策課	110百万円	13百万円	▲ 97百万円
029	中央図書館の改築及び「絵本のまち板橋」の充実	建設工事 装備付図書購入 絵本館資料整備 移転・開館・閉館作業 準備 事業の実施	建設工事 装備付図書購入 絵本館資料整備 移転・開館・閉館作業 準備 事業の実施	順調
	教育委員会事務局 中央図書館	788百万円	781百万円	▲ 7百万円
030	板橋区版AIPの構築	医療・介護連携強化 生活支援体制整備事業 の推進 住民主体型介護予防 の推進	医療・介護連携強化 生活支援体制整備事業 の推進 住民主体型介護予防 の推進	順調
	健康生きがい部 おとしより保健福祉センター	5百万円	6百万円	1百万円
018 再掲	農業の継承支援と農にふれる環境の充実	農業ボランティア育成 認定農業者制度の策定 農業園整備工事	農業ボランティア育成 認定農業者制度の策定 農業園整備工事	順調
	産業経済部 赤塚支所 土木部 みどりと公園課	90百万円	86百万円	▲ 4百万円
031	新たな公園管理・運営手法の創出	サウンディング調査 利活用方法の検討・課題 整理	サウンディング調査 利活用方法の検討・課題 整理	順調
	土木部 みどりと公園課	12百万円	10百万円	▲ 2百万円

●計画事業以外の戦略事業

事業名 所属	令和元年度		計画事業量に 対する進捗
	計画	実績	
032 子ども家庭部 子ども政策課 教育委員会事務局 地域教育力推進課	子育て応援児童館 CAP'S事業 あいキッズ事業	子育て応援児童館 CAP'S事業 あいキッズ事業	順調
	2,115百万円	2,089百万円	▲ 26百万円

**いたばしNo.1実現プラン2021「経営革新計画」
進捗状況**

①効果額(千円)								
		令和元年度		令和2年度 見込		合計		
計 画	収入	職員減(正規)	8人	68,320	16人	136,640	24人	204,960
		職員減(再任用)	0人	0	2人	8,672	2人	8,672
		歳出減		68,498		196,398		264,896
		歳入増		0		52,126		52,126
	支出	職員増(正規)	0人	0	0人	0	0人	0
		職員増(再任用)	0人	0	0人	0	0人	0
		歳出増		▲46,024		▲191,164		▲237,188
		歳入減		▲55,900		▲103,334		▲159,234
	経常経費効果額			34,894		99,338		134,232
	一時収入			314,865		0		314,865
	一時支出			▲353,257		▲5,300		▲358,557
	計画期間の損益							90,540
	実 績	収入	職員減(正規)	8人	67,400	34人	286,450	42人
職員減(再任用)			0人	0	9人	39,204	9人	39,204
歳出減				76,374		120,244		196,618
歳入増				0		52,126		52,126
支出		職員増(正規)	0人	0	0人	0	0人	0
		職員増(再任用)	0人	0	0人	0	0人	0
		歳出増		▲42,432		▲250,101		▲292,533
		歳入減		▲50,383		▲11,385		▲61,768
経常経費効果額			50,959		236,538		287,497	
一時収入			327,419		0		327,419	
一時支出			▲365,551		▲56,943		▲422,494	
計画期間の損益							192,422	
※職員削減による1人あたりの効果額は以下により算出しています。								
		正規職員 (千円)	再任用等職員 (千円)		備考			
実績		8,425	4,356		令和元年度決算平均額			

②進捗状況		
達成	既に目標を達成しているもの。	1
前倒し	事業量の一部または全部を前倒しているもの。	1
順調	概ね計画に基づいた進捗が図られているもの。	10
変更	社会情勢等により計画を変更したもの。	1
一部遅延	一部遅延等が生じているもの。	2

いたばしNo.1実現プラン2021「経営革新計画」進捗状況一覧

順調	001	公共施設の配置検討		
内訳		令和元年度	令和2年度 見込	総括(令和3年度末想定) 令和2年5月現在の状況
本庁舎周辺施設	計	検討・結論	対応	結論・対応
	実	検討・結論	対応	順調
大山駅東地区周辺施設	計	検討	検討	結論
	実	検討	検討	順調
常盤台地区周辺施設	計	検討	結論	結論・対応
	実	検討	結論	順調
前野地区周辺施設	計	検討	検討	結論
	実	検討	検討	順調
富士見地区周辺施設	計	検討	結論	結論・対応
	実	検討	結論	順調
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●本庁舎周辺施設は再編方針を策定の上、議会報告を行った(9月)。旧保健所の解体設計は令和2年度12月末、本庁舎北館の設備改修設計は3月末に完了予定である。 ●他の地区周辺施設については、再編・整備案について、議会報告の上、区民説明会を実施した。令和2年度以降については現在策定中の「いたばしNo.1プラン2025」において今後の計画を示す予定である。 			

順調		002	廃止施設等の建物・用地の整理		
内訳		令和元年度	令和2年度 見込	総括(令和3年度末想定) 令和2年5月現在の状況	
旧清水図書館跡地	計	処分・貸付の実施	—	処分・貸付の実施	
	実	売却準備	処分の実施	一部遅延	
旧職員住宅新河岸寮	計	処分・貸付の方針決定	処分・貸付の準備	処分・貸付の実施	
	実	検討	処分・貸付の準備	一部遅延	
都立中央・城北職業能力開発センター板橋校敷地内区有地	計	検討・結論	対応	結論・対応	
	実	検討・結論	対応	達成	
舟渡三丁目用地	計	検討・結論	対応	結論・対応	
	実	検討	結論・対応	順調	
旧板橋第九小学校	計	検討・結論	対応	結論・対応	
	実	検討・結論	対応	順調	
現植村冒険館	計	検討・結論	対応	結論・対応	
	実	検討・結論	対応	順調	
現上板橋第二中学校	計	検討	結論	結論・対応	
	実	検討	結論	順調	
旧職員住宅高島寮跡地	計	検討	検討	結論	
	実	検討	検討	順調	
旧三園中継所処理棟	計	検討	検討	結論	
	実	検討	検討	順調	
旧児童館(8施設)	計	検討・結論	対応	結論・対応	
	実	検討・結論	対応	順調	
旧学童クラブ(4施設)	計	検討・結論	対応	結論・対応	
	実	検討・結論	対応	順調	
計画	一時収入	0	0	0	
	一時支出	▲2,986	0	▲2,986	
実績	一時収入	0	0	0	
	一時支出	▲1,186	0	▲1,186	
				計画期間の損益	
				▲1,186	
効果額(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ●旧清水図書館跡地については、財産評価委員会において売却価格が了承された後、配水管の新設工事及び隣地地上水道管の撤去を行った。令和2年度は土地の入札(一般競争→先着順)を行っている。 ●旧職員住宅新河岸寮は、跡地を処分・貸付するため、令和2年度に設計を行い、令和3年度に解体工事を予定している。実際の処分・貸付の実施は令和4年度以降を想定している。 ●都立中央・城北職業能力開発センター板橋校敷地内区有地は都との協議の末、引き続き令和4年度末まで50%減額によって土地の貸付を行う。 ●舟渡三丁目用地は、産業振興に資するため、ものづくり企業等による活用を図る。 ●旧板橋第九小学校は民間保育園の仮移転先として貸付を行った後、用地測量を行い土地の権利関係を整理した。令和2年度は国勢調査作業・審査会場として活用する。 ●現植村冒険館は、事業者への貸付も視野に入れた活用を図る。 ●現上板橋第二中学校については、土地の権利関係に係る課題(境界確定)を整理し、令和3年度は用地測量を行う予定である。 ●旧職員住宅高島寮跡地は、高島平あやめ保育園の再整備を見据え、暫定的な貸付を検討する。 ●旧三園中継所処理棟は引き続き、PCB廃棄物処理まで使用し、処理後に除却、更地売却を検討する。 ●旧児童館(8施設)及び旧学童クラブ(4施設)は併設保育園の保育環境を充実させるため活用する。 				

順調		003	公共施設の改築・改修等に向けた検討		
内訳			令和元年度	令和2年度 見込	総括(令和3年度末想定) 令和2年5月現在の状況
体育施設	計		検討・結論	対応	結論・対応
	実		検討	検討・結論	一部遅延
ものづくり研究開発連携センター	計		検討	結論	結論・対応
	実		検討	結論	順調
健康福祉センター	計		検討	検討	結論
	実		検討	検討	順調
おとしより保健福祉センター	計		検討	検討	結論
	実		検討	検討	順調
障がい者福祉センター	計		検討・結論	対応	結論・対応
	実		検討	検討・結論	一部遅延
エコポリスセンター	計		検討	結論	結論・対応
	実		検討	結論	順調
清掃事務所	計		検討	検討	結論
	実		検討	検討	順調
生涯学習センター	計		検討	検討	結論
	実		検討	検討	順調
榛名林間学園	計		検討	検討	結論
	実		検討	検討	順調
区民集会所	計		検討・調整・対応	検討・調整・対応	検討・調整・対応
	実		検討	検討・調整・対応	順調
詳細	●各施設について、必要に応じて議会等において報告を行っているところであるが、令和2年度策定中の「いたばしNo.1プラン2025」において改めて今後のあり方計画の結論や対応について方向性を示す。				
変更		004	使用料・手数料等の見直し		
内訳			令和元年度	令和2年度 見込	総括(令和3年度末想定) 令和2年8月現在の状況
使用料・手数料の見直し	計		検討準備	検討	改定
	実		検討準備	改定見送り	変更
自転車駐車場使用料・撤去手数料の見直し	計		検討準備	検討	改定
	実		検討準備	改定見送り	変更
区民集会所利用料の見直し	計		検討準備	検討	改定
	実		検討準備	改定見送り	変更
詳細	●使用料・手数料検討会において検討を進めたが、社会経済情勢等を踏まえ改定を見送ることとした。				
順調		005	内部統制制度の見直し		
内訳			令和元年度	令和2年度 見込	総括(令和3年度末想定) 令和2年5月現在の状況
制度の検討	計		検討	結論	結論・対応
	実		検討	結論	順調
詳細	●総務省の導入・実施ガイドラインを踏まえ、先行自治体への視察を実施しつつ、方法を検討するとともに、令和2年度に検討会を立ち上げている。今後、全庁的な基本方針を定めるとともに、対応すべきリスクや、統合可能な事務について検討を行う。				

順調		006		公共施設の更新・維持管理の最適化					
内訳		令和元年度		令和2年度 見込		総括(令和3年度末想定) 令和2年5月現在の状況			
施設整備に関する仕様の標準化	計	検討		標準仕様決定・対応		標準仕様決定・対応			
	実	検討		標準仕様決定・対応		順調			
学校施設整備手法の見直し	計	検討		検討・一部実施		実施			
	実	検討		検討・一部実施		順調			
包括管理の検討	計	検討		結論		結論・対応			
	実	検討		結論		順調			
詳細	●仕様の標準化及び包括管理の検討について、公共施設マネジメント検討会において「中間のまとめ」として報告した。令和2年度は報告内容を踏まえ、改めてあり方を検討し、学校施設整備手法の見直しについて、教育委員会と連携して進めている。								
達成		007		地域センターのあり方検討					
内訳		令和元年度		令和2年度 見込		総括(令和3年度末想定) 令和2年5月現在の状況			
あり方検討	計	検討・結論		対応		結論・対応			
	実	検討・結論		対応		達成			
効果額(計画)	職員減(正規)	0人	0	0人	0	0人	0		
	職員減(再任用)	0人	0	0人	0	0人	0		
	職員増(正規)	0人	0	0人	0	0人	0		
	職員増(再任用)	0人	0	0人	0	0人	0		
	経常経費効果額	0		0		0			
計画期間の損益						0			
効果額(実績)	職員減(正規)	0人	0	2人	16,850	2人	16,850		
	職員減(再任用)	0人	0	6人	26,136	6人	26,136		
	歳出増	0		▲4,850		▲4,850			
	歳入減	0		0		0			
	経常経費効果額	0		38,136		38,136			
計画期間の損益						38,136			
詳細	●地域会議に代わる新たな仕組みづくりとして地域センターが地域活動のネットワーク機能を担う仕組みを構築するとともに、相談業務の強化や古布の常設回収、フードドライブ常設窓口の設置、集会室の利用条件の緩和など区民の利用拡大を図る取組をまとめ、報告した。令和2年度からは新たな業務量に見合う体制で業務を行っている。								
一部遅延		008		いこいの家の利活用検討					
内訳		令和元年度		令和2年度 見込		総括(令和3年度末想定) 令和2年5月現在の状況			
いこいの家の利活用検討	計	検討・結論		対応		結論・対応			
	実	検討		結論・対応		一部遅延			
詳細	●令和元年度は中間のまとめを議会に報告したため、あり方の方向性と施設の有効活用について、引き続き関係各課と協議・検討を進めている。								
順調		009		区立特別養護老人ホームの民営化					
内訳		令和元年度		令和2年度 見込		総括(令和3年度末想定) 令和2年5月現在の状況			
民営化の検討	計	検討会実施・結論		対応		結論・対応			
	実	検討会実施・結論		対応		順調			
詳細	●公共施設等に関する検討会を開催し、民営化について議会に報告した。令和2年度からは民営事業者の募集に向けて選定要領等の策定を行うとともに、境界確定・測量委託などの不動産鑑定を予定している。								

順調		010	区立高齢者在宅サービスセンターの廃止					
内訳		令和元年度		令和2年度 見込		総括(令和3年度末想定) 令和2年5月現在の状況		
廃止の検討	計	検討・結論		準備		廃止		
	実	検討・結論		準備		順調		
詳細	●公共施設等に関する検討会を開催し、廃止について議会に報告した。令和2年度からは利用者説明、東京都への財産処分届出と介護事業所等指定廃止申請、新規指定申請の手続きを予定している。							
一部遅延		011	福祉園の民営化					
内訳		令和元年度		令和2年度 見込		総括(令和3年度末想定) 令和2年5月現在の状況		
福祉園の民営化	計	検討・結論		対応		結論・対応		
	実	検討		結論・対応		一部遅延		
詳細	●利用者説明会の実施、他区の状況調査、指定管理法人の意見聴取、運営シミュレーション等を行い、福祉園の民営化についての考え方(案)をまとめた。令和2年度には議会に報告し、利用者説明を経た上で、最終的な考え方を作成する。							
前倒し		012	未就学児童を対象とした子育て支援の最適化					
内訳		令和元年度		令和2年度 見込		総括(令和3年度末想定) 令和2年8月現在の状況		
保育園民営化等	計	民営化準備1園		民営化1園		民営化1園 閉園1園		
	実	民営化準備1園		民営化1園、閉園1園		前倒し		
保育園保育料の見直し	計	検討・準備		検討・準備		改定		
	実	検討・準備		改定見送り		変更		
子育て支援体制等の検討	計	検討・改善		検討・改善		検討・改善		
	実	検討・改善		検討・改善		順調		
効果額(計画)	経常収入	職員減(正規)	0人	0	16人	136,640	16人	136,640
		職員減(再任用)	0人	0	2人	8,672	2人	8,672
		歳出減		0		51,688		51,688
		歳入増		0		52,126		52,126
	経常支出	歳出増		0		▲191,164		▲191,164
		歳入減		0		0		0
		経常経費効果額		0		57,962		57,962
		一時収入		314,865		0		314,865
		一時支出		▲347,070		▲59		▲347,129
		計画期間の損益						25,698
効果額(実績)	経常収入	職員減(正規)	0人	0	26人	219,050	26人	219,050
		職員減(再任用)	0人	0	3人	13,068	3人	13,068
		歳出減		0		69,828		69,828
		歳入増		0		52,126		52,126
	経常支出	歳出増		0		▲191,164		▲191,164
		歳入減		0		0		0
		経常経費効果額		0		162,908		162,908
		一時収入		327,419		0		327,419
		一時支出		▲358,371		0		▲358,371
		計画期間の損益						131,956
詳細	●仲宿保育園の閉園を前倒しするとともに、大山西町保育園についても民営化に向けて準備を進めている。 ●子育て支援体制等の検討については、入園助成の増額及び保育者補助の維持を決定した。令和2年度は私立幼稚園1園の認定こども園化を検討中であるとともに、区立幼稚園のあり方検討を実施している。							

順調		013	区立住宅の返還		
内訳			令和元年度	令和2年度 見込	総括(令和3年度末想定) 令和2年5月現在の状況
区立住宅返還(大山東町)	計		返還	—	返還
	実		返還	—	達成
区立住宅返還(中丸町)	計		協議	返還	返還
	実		協議	返還	順調
効果額 (計画)	経常収入	歳出減	68,498	144,710	213,208
		歳入増	0	0	0
	経常支出	歳入減	▲55,900	▲103,334	▲159,234
		歳入減	0	0	0
	経常経費効果額		12,598	41,376	53,974
	一時収入		0	0	0
	一時支出		▲3,201	▲5,241	▲8,442
	計画期間の損益				45,532
	効果額 (実績)	経常収入	歳出減	76,374	50,416
歳入増			0	0	0
経常支出		歳出増	0	0	0
		歳入減	▲50,383	▲11,385	▲61,768
経常経費効果額		25,991	39,031	65,022	
一時収入		0	0	0	
一時支出		▲5,994	▲56,943	▲62,937	
計画期間の損益				2,085	
詳細	●大山東町、常盤台、弥生町住宅の返還を行い、中丸町住宅は令和2年10月末までの賃貸借契約を締結したため、令和2年度中の返還を予定している。				
順調		014	道路・公園の整備・管理の最適化		
内訳			令和元年度	令和2年度 見込	総括(令和3年度末想定) 令和2年5月現在の状況
土木・公園事務所の業務体制の検討	計		検討・実施	検討・実施	検討・実施
	実		検討・実施	検討・実施	順調
組織体制の検討	計		検討・結論	組織改正	組織改正
	実		検討	結論・組織改正	順調
こどもの池の見直し	計		1か所廃止	検討・調整	1か所廃止、検討・調整
	実		1か所廃止	2か所休止	順調
詳細	●土木・公園事務所の業務体制及び組織体制については、「まちづくりの推進体制について」を事務改善委員会における戦略的課題と位置付け、検討を進めている。 ●こどもの池は令和2年度より、東坂下二丁目公園及び高島平九丁目第二公園の廃止について、地元町会・自治会との協議を進めている。				

順調		015	学校給食調理・用務業務の委託化					
内訳		令和元年度		令和2年度 見込		総括(令和3年度末想定) 令和2年5月現在の状況		
委託化の推進	計	推進		推進		推進		
	実	推進		推進		順調		
用務業務の委託方法の見直し	計	検討・結論		対応		結論・対応		
	実	検討・結論		対応		順調		
効果額 (計画)	経常収入	職員減(正規)	8人	68,320	0人	0	8人	68,320
	経常支出	職員減(再任用)	0人	0	0人	0	0人	0
		歳出増		▲46,024		0		▲46,024
		歳入減		0		0		0
		経常経費効果額		22,296		0		22,296
			計画期間の損益					22,296
効果額 (実績)	経常収入	職員減(正規)	8人	67,400	6人	50,550	14人	117,950
	経常支出	職員減(再任用)	0人	0	0人	0	0人	0
		歳出増		▲42,432		▲54,087		▲96,519
		歳入減		0		0		0
		経常経費効果額		24,968		▲3,537		21,431
			計画期間の損益					21,431
詳細	<p>●職員数、調理から用務への転職務、調理・用務職員の適正配置を総合的に判断し、定数8人分を委託した。令和2年度は6人分を予定している。</p> <p>●令和2年度の18校分の更新についても用務業務委託の業者選定方法をプロポーザル方式から総合評価方式に変更した。</p>							

「いたばしNo.1 実現プラン 2021 『人材育成・活用計画』」

令和元年度実績

体系分類	計画事業数	実施事業数
1 変革・挑戦する職員への成長	21	21
(1)板橋区職員としての意識徹底	5	5
(2)計画的なキャリア構築支援	5	5
(3)多様な成長機会の提供	5	5
(4)やりがいを生む評価の推進	6	6
2 質を追求する組織の開発	15	15
(1)組織としての基本姿勢の徹底	4	4
(2)職場における改善・改革の推進	5	5
(3)OJTを中心とした能力開発支援	6	6
3 戦略的な区政経営の実現	19	19
(1)区政経営に関する理解の促進	4	4
(2)管理職によるマネジメント強化	5	5
(3)区政経営を支える人材の確保	5	5
(4)多様な人材活用	5	5
4 能力を最大限発揮できる環境の整備	11	11
(1)ワーク・ライフ・バランスの推進（特定事業主行動計画の推進）	5	5
(2)心身の健康管理	6	6
(3)職員意識の把握と人事政策への活用	0	0
合計	66	66

いたばしNo.1 実現プラン 2021「人材育成・活用計画」 令和元年度実績

取組 1 変革・挑戦する職員への成長 (No. 001~No. 008)

No.	001	項目名	公務員倫理の徹底
人事制度 (勤務環境)	内容	事故・不祥事の未然防止や公務員倫理向上に関する制度の運用 (服務監察、公益通報、服務事故事例の提供等)	
	実施結果	定期的な服務監察、自己点検等を実施することで服務規律の保持に取り組んだほか、公益通報制度の周知を行った。	
研修	内容	コンプライアンス・ハラスメント・情報セキュリティ等の意識向上を支援する研修の実施	
	実施結果	【コンプライアンス】 ・ 新任合同研修 修了者 159 名 ・ 係長職サポート研修 [係長職 3 年目、係長職以上の希望者] 修了者 44 名 ・ 主任職・技能主任職選考合格者研修 修了者 74 名 ・ 係長職能力実証・技能長職選考合格者研修 修了者 100 名 【ハラスメント】 ・ 係長職サポート研修 [係長職 3 年目、係長職以上の希望者] 修了者 44 名 【情報セキュリティ】 ・ 新任合同研修 修了者 159 名 ・ 係長職能力実証・技能長職選考合格者研修 修了者 100 名	

No.	002	項目名	MOTENASHI プロジェクトの推進【重点施策】
研修	内容	新規採用職員の基礎的接遇力や、組織的な「もてなしの心」の向上を支援する研修の実施	
	実施結果	・ 新任ビジネスマナー研修 修了者 155 名 ・ MOTENASHI 研修Ⅱ [係長職※主査除く] 修了者 114 名	
研修	内容	柔軟な思考力・発想方法からの課題解決や、今後の情報発信に必要な能力 (SNS の活用等) を養う研修の実施	
	実施結果	・ クリエイティブ発想力向上研修 [主任職昇任者] 修了者 64 名 ・ 情報発信力向上研修 [希望者] 修了者 16 名	
人材育成事業	内容	“板橋に迎える” 語学能力の向上や、板橋区の魅力を再発見する事業を区内大学と連携し実施	
	実施結果	【大東文化大学】 ・ 板橋の魅力を伝えるもてなし英語 2 講座 受講者 45 名 [内訳] 初級：職員 8 名・区民 14 名、中級：職員 9 名・区民 14 名 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中断、今後の対応は協議のうえ決定する。 【東京家政大学、淑徳大学】 ・ 共創マイスター養成講座 修了者 17 名 [内訳] 職員 8 名 東京家政大学生 8 名 淑徳大学生 1 名	

No.	003	項目名	キャリアデザイン支援
人事制度 (勤務環境)	内 容	所属長との面接機会を活用した上司と職員のキャリアデザイン共有	
	実施結果	自己申告書にキャリアデザインについて記載する欄を設けており、面接を通して所属長と職員がキャリアデザインを共有し、計画的かつ段階的な成長を促す仕組みを運用している。	
研修	内 容	職員のキャリア構築の支援として、仕事に対するモチベーションの向上を目的とした研修の実施	
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザイン研修Ⅰ [採用2年目] 修了者 130名 ・キャリアデザイン研修Ⅱ [主任職・技能主任職選考受験資格前年] 修了者 126名 	
研修	内 容	総合窓口の対応力や、文書、財務、係長職の実務をサポートする研修の実施	
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口力向上研修 [総合窓口部署、希望者] 修了者 98名 ・わかりやすいビジネス文書研修 [採用2年目、採用3年目以上の希望者] 修了者 147名 ・財務研修 [希望者] 修了者 83名 ・係長職サポート研修 [係長職3年目、係長職以上の希望者] 修了者 44名 ・選択制実務サポート研修 [係長職4年目、希望者] 修了者 57名 	

No.	004	項目名	女性活躍の推進
研修	内 容	女性活躍に関する講演会や研修等の実施	
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・係長職能力実証・技能長職選考合格者研修 修了者 100名 ・管理職との懇談会 ～女性活躍推進と自身のキャリアについて考える～ [係長職昇任者] 修了者 59名 	
人材育成事業	内 容	育児休業期間前後における不安解消に関する支援	
	実施結果	育児休業復帰支援研修 [産休・育休取得予定職員で希望する職員、希望者] 修了者 29名	

No.	005	項目名	多様な学習機会の提供
助成制度	内 容	職務の遂行に資する自主学習への助成制度の実施 (自己啓発や自主研究グループへの助成)	
	実施結果	【自己啓発助成】 対象者登録数6名 【自主研究グループ】 登録数0件	
助成制度	内 容	区政課題の解決に有用な資格取得に対する助成制度の検討 (1級建築士以外の資格について検討)	
	実施結果	自己啓発助成制度における資格取得のための講座について、児童相談所開設等の状況を踏まえ、対象基準を見直した。 (2年度施行 令和2年4月1日～)	
研修	内 容	他自治体との交流研修の実施 (石川県金沢市、山形県最上町)	
	実施結果	【派遣】 最上町に職員2名を派遣 (元年11月14日～15日) テーマ ①指定管理者制度導入施設の利益還元方法と利用料金額の設定 ②青少年の幅広い研鑽機会の創出、特色ある学びの場の整備 【受入れ】 金沢市から職員2名を受け入れ (2年1月16日～17日) テーマ ①児童虐待・子どもの支援施策について ②無電柱化事業について	

No.	006	項目名	関係機関を活用した能力向上
研修	内 容	区以外の専門機関が実施する研修への派遣 (特別区職員研修所、東京都福祉保健財団等)	
	実施結果	特別区職員研修所や特別区協議会、東京都福祉保健財団等が主催している研修に、職員を派遣した。 受講者延べ751名	
人材育成事業	内 容	区内大学と連携した人材育成事業の実施 (大東文化大学との共同研究等)	
	実施結果	【大東文化大学】 ・第9期地域デザインフォーラムを開始した。 テーマ「SDGsが掲げる持続可能で強靱な都市(まち)づくり」 参加者 区職員5名、大東文化大学研究員8名 ・板橋の魅力を伝えるもてなし英語 2講座 (MOTENASHIプロジェクト) 受講者45名 [内訳] 初級:職員8名・区民14名、中級:職員9名・区民14名 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中断、今後の対応は協議中。 【東京家政大学、淑徳大学】 ・共創マイスター養成講座 (MOTENASHIプロジェクト) 修了者17名 [内訳] 職員8名 東京家政大学生8名 淑徳大学生1名	

No.	007	項目名	人事評価・目標管理制度の適正な運用
人事制度 (勤務環境)	内容	人事評価・目標管理制度の運用	
	実施結果	目標管理制度における個人目標の設定内容の見直しを行い、係の業務改善目標を踏まえた事務改善の目標を一つ以上含めることで、職場の業務改善の促進を図った。	
研修	内容	人事評価・目標管理制度の理解を促進する研修の実施	
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・感じてみよう板橋区〔新規採用〕 修了者 154名 ・目標管理研修〔新規採用、採用2年目〕 修了者 292名 ・係長職能力実証・技能長職選考合格者研修 修了者 100名 ・目標管理研修〔係長、目標管理補助者、希望する係長職〕 修了者 47名 ・評価者研修〔新任・転入管理職、希望する管理職〕 修了者 14名 	
人事制度 (勤務環境)	内容	低評価者への改善支援	
	実施結果	所属長が低評価者に対する指導計画に研修を活用できるよう、希望者が受講できる研修を提示した。	

No.	008	項目名	新たな人事制度に対応した人事諸制度の整備【重点施策】
人事制度 (勤務環境)	内容	新たな人事制度に対応した職員構成の確立 (係長職の拡大、会計年度任用職員の活用等)	
	実施結果	係長職の負担軽減のため、主査の配置数を増やし、係長職の割合を元年度は22.3%（平成30年度20.4%）に拡大した（令和8年度26%目標）。また、地方公務員法の改正に伴い、主に現行の非常勤職員・臨時職員を2年度から会計年度任用職員として活用する制度を構築した。	
人事制度 (配置)	内容	60歳超職員の能力及び経験の効果的な活用の検討	
	実施結果	103名をフルタイム再任用として採用し、職員が持つ知識・経験等の継承が可能な配置を実施した。定年の引上げについては、国家公務員法等の改正への動きや他団体及び民間の動向を注視している。	
研修	内容	新たな人事制度に対応した研修体系の構築 (各年度に「板橋区職員研修等実施計画」を策定)	
	実施結果	主任職の研修に、係長職昇任までの準備期間であることの意識づけや、職場の上司を巻き込み、上司の視点で課題解決を図る内容を取り入れる等、係長職昇任を見据えた職であることを踏まえ研修体系を構築した。長年1級職である職員に対する研修については、行政系人事制度改革の影響を注視し引き続き検討していく。	

取組 2 質を追求する組織の開発 (No. 009~No. 014)

No.	009	項目名	組織維持に必要な知識の整理と継承
人材育成事業	内容	既存の制度を活用した組織力の維持に必要なノウハウ整理の支援 (引継書や業務マニュアルの整備について実務研修等を活用)	
	実施結果	・係長職サポート研修 [係長職3年目、係長職以上の希望者] 修了者 44名	
研修	内容	職層研修や実務研修でOJTの理解を促進する講座を実施	
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・目標管理研修 [新規採用、採用2年目] 修了者 292名 ・係長職サポート研修 [係長職3年目、係長職以上の希望者] 修了者 44名 ・主任職・技能主任職選考合格者研修 修了者 74名 ・係長職能力実証・技能長職選考合格者研修 修了者 100名 	

No.	010	項目名	組織の能力向上支援
助成制度	内容	先進自治体視察や職場研修への助成 (先進自治体施策調査研究、職場研修助成)	
	実施結果	<p>【先進自治体施策調査研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①視察先：三重県紀宝町 水害対応タイムライン運用実態調査 ②視察先：大阪府堺市 一時保護所及び要保護児童対策地域協議会の運営手法 ③視察先：広島県広島市 史跡公園整備に向けた博物館展示リニューアル事例 ④視察先：大阪府大阪市 民間を活用した公園・公共施設等の整備・運営等 <p>【職場研修助成】 6件助成</p>	
人材育成事業	内容	人材育成に有用な情報提供 (ひと創り 2025 通信の発行)	
	実施結果	<p>「ひと創り 2025 通信」を4回発行。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①選択制実務サポート研修 ②金沢市・最上町との交流研修 (募集) ③最上町との交流研修 (報告) ④建設系技術職員育成・活用検討会の取組 	

No.	011	項目名	自己革新する組織運営の支援
研修	内 容	行政評価や新公会計制度の理解促進に向けた支援 (実務研修やオフサイトゼミナール等を活用)	
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・財務研修 [希望者] 修了者 83 名 ・係長職サポート研修 [係長職 3 年目、係長職以上の希望者] 修了者 44 名 	
研修	内 容	研修成果物等の活用 (研修成果のポータルサイトへの掲載や上司へのフィードバック)	
	実施結果	<p>研修において職場の問題・課題発見・解決策をテーマとした課題に取り組む際に上司を巻き込むことで、研修終了後もその課題解決策をもとに職場で業務改善を進める風土づくりを図った。また、業務の一助となるよう、内部講師が作成した研修テキストをポータルサイトへ掲載し、活用を促した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブ発想力向上研修 (MOTENASHI プロジェクト) [主任職昇任者] 修了者 64 名 ・業務管理能力向上研修 [係長職昇任時] 修了者 92 名 	

No.	012	項目名	区政課題に対応するための人事施策 【重点施策】
研修	内 容	専門機関の活用 (特別区職員研修所、東京都福祉保健財団等の研修参加や、他自治体等への派遣研修)	
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・特別区職員研修所や特別区協議会、東京都福祉保健財団等が主催している研修に、職員を派遣した。 ・最上町に職員 2 名を派遣 (元年 11 月 14 日～15 日) 	
人事制度 (配置)	内 容	人事配置への人事評価の活用	
	実施結果	人事評価結果により職員の強みや適性を把握し、評価者の意見を参考に適材適所の配置に努めた。	
人事制度 (配置)	内 容	所管課と連携した専門的な人材の育成・活用方法の検討	
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ①児童相談所設置に係る職員体制、派遣計画等における育成・活用方法を所管課と連携し検討した。 ②建設系技術職員の人材育成について、建設系技術職員人材育成・活用検討会と連携し、派遣先の拡大や異動部署の多様化等を検討した。 	

No.	013	項目名	若手職員への計画的な人材育成【重点施策】
研修	内容	重点育成期間に実施する研修の再構築 (社会人としての基礎力やビジネスマナーに重点を置いた研修)	
	実施結果	【新規採用】 社会人として、最低限必要なビジネスマナーを徹底し、区職員として、より主体性を持って仕事に取り組む職員を育成するための研修に再構築した。 ・新任ビジネスマナー研修 (MOTENASHI プロジェクト) 修了者 155 名 ・フォローアップ研修 修了者 159 名 【採用 2 年目】 読み手にとってわかりやすく、意図を正確に伝えるビジネス文書作成のポイントを学ぶ研修を実施した。 ・わかりやすいビジネス文書研修 修了者 147 名	
研修	内容	新規採用職員指導者研修とのプログラム連動 (新任研修と指導者研修の内容に一貫性を持たせる)	
	実施結果	新任研修と指導者研修の委託業者を統一し、新任職員・指導職員の傾向を研修内容に反映することで、細部にわたり一貫性を持たせ、より効果的な若手職員育成を目指した。	
人材育成事業	内容	ビジネスマナー手帳の活用 (研修や OJT の活用促進)	
	実施結果	新規採用職員にビジネスマナー手帳を配付し、新任ビジネスマナー研修で紹介する等、職場内外での活用を促すとともに、新規採用職員の指導者に手帳の内容を共有し OJT での活用を促した。	

No.	014	項目名	建設系技術職員への人材育成
研修	内容	高度な専門知識習得に向けた外部機関が実施する研修への積極的な派遣 (積極的な研修周知や受講に伴う助成)	
	実施結果	特別区職員研修所が実施する「建築主事養成研修」「構造専門研修」等の専門研修に技術職員が受講し、スキルアップを図った。	
人材育成事業	内容	建設系技術職員が必要なスキルを段階的に習得するための研修プログラムの策定及び実施	
	実施結果	入庁後 10 年間の基礎研修プログラムを策定した。2 年度以降は、策定した基礎研修プログラムに沿った研修や勉強会等を実施し、基礎研修プログラムの継続的な運用をめざし、各所属への周知・運用方法を引き続き検討していく。	
人材育成事業	内容	建設系技術職員同士の連携や、人材育成・活用等に関する定期的な検討会の開催	
	実施結果	建設系技術職員人材育成・活用検討会及び分科会において、平成 30 年度に作成した「板橋区建設系技術職員人材育成・活用に関する検討報告書」を踏まえた、具体的な取組を計 20 回にわたり検討し、検討の状況を人材育成推進委員会 (4 月、10 月) に報告した。	

取組 3 戦略的な区政経営の実現 (No. 015~No. 022)

No.	015	項目名	様々な機会を活用した区政理解の促進
人材育成事業	内容	区長と職員との懇談会の実施 (係長職昇任職員と区長との懇談会)	
	実施結果	区長との対話を通じ、区のビジョンを共有することで、係長職としての役割について考え、めざすべき姿の確立を図った。元年度は、職種、関連する部署ごとに係長職昇任職員を分けて実施した。 参加者 63 名	
人材育成事業	内容	既存制度を活用した区政に関する理解の促進 (ポータルサイトに掲載されている各部署が発信する情報を活用)	
	実施結果	区政情報を掲載している職員ポータルサイト(区政トピックス、職員ナレッジ等)を研修の機会を通じて紹介し、区政に関する情報収集を促した。 ・目標管理研修[新規採用、採用2年目] 修了者 292 名 ・主任職・技能主任職選考合格者研修 修了者 74 名 ・係長職能力実証・技能長職選考合格者研修 修了者 100 名	

No.	016	項目名	庁内連携を強化する相互理解の促進
研修	内容	研修等を活用した区政課題の共有促進 (グループワークを活用し、様々な部署の課題認識を共有促進)	
	実施結果	・知ってみよう板橋区[新規採用] 修了者 157 名 ・業務管理力向上研修[係長職昇任時] 修了者 92 名 ・オフサイトゼミナール第2回「自治体におけるSDGs」 参加者 16 名	
人材育成事業	内容	部長による区政経営講座の実施 (各部署が推進している計画や部長の経験などをテーマにした勉強会)	
	実施結果	部長による区政経営講座を5回実施した。 ・第1回 参加者 88 名 政策経営部長 「No.1 実現プラン 2021 と区財政の現状」 総務部長 「人材育成と共生社会」 ・第2回 参加者 74 名 法務専門監 「前例のないプロジェクトのやり逃げ方～空家代執行をテーマとして～」 危機管理室長 「昨今の災害を教訓として」 ・第3回 参加者 42 名 区民文化部長 「東京 2020 大会と板橋区」 産業経済部長 「『産業振興事業計画 2021』(行政計画)を実現するための工夫」 ・第4回 参加者 45 名 健康生きがい部長 「健康長寿のまちづくり」 保健所長 「東京都と連携した板橋区の災害医療体制～板橋区災害医療コーディネーターから皆様へ～」 ・第5回 参加者 60 名 福祉部長 「『地域共生社会の実現』を考える」 子ども家庭部長 「板橋の児童福祉」	

No.	017	項目名	管理職に対する多様な能力向上支援
研修	内容	特別区研修所の活用 (管理職基礎力、メディアトレーニング、メンタルヘルス研修等)	
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 自治体経営研修「自治体の人材育成」修了者2名 管理職研修(メディアトレーニング)修了者6名 管理職研修(メンタルヘルス)修了者7名 講師等養成研修(人権・同和問題)修了者9名 講師等養成研修(汚職等事故防止)修了者3名 管理職昇任前(通所・宿泊)研修修了者5名 	
人材育成事業	内容	オフサイトによる勉強会の実施 (区政課題や組織管理に必要なテーマを設定)	
	実施結果	オフサイトゼミナールを2回実施した(管理監督職を対象に実施)。 <ul style="list-style-type: none"> 第1回「世代間ギャップを縮める上司のコミュニケーション術」参加者28名 第2回「自治体におけるSDGs」参加者16名 	

No.	018	項目名	新任管理職(管理職候補者)に対する計画的な人材育成【重点施策】
研修	内容	管理職に特に必要とされる実務に関する研修の実施 (議会对応、緊急時対応、関係者調整等)	
	実施結果	先輩管理職が講師となり、備えておくべき知識などの講義を通して、管理職としての基礎を固めるとともに、自己実現に向けて意識改革を図った。 <ul style="list-style-type: none"> 1日目「副区長講話」「障害者差別解消法」「議会对応」 2日目「人事管理」「緊急時対応」「マスコミ対応」「関係者調整」 修了者 新任管理職 8名	
研修	内容	管理職同士のネットワーク構築支援	
	実施結果	部長・課長を交えたグループトークを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 部長との新任管理職グループトーク 修了者8名 課長との管理職候補者グループトーク 修了者4名 	
人材育成事業	内容	管理職候補者が習得すべき知識の整理とOJTによる育成支援	
	実施結果	自己実現に向けた行動プランを作成し、所属長のアドバイス・評価を受けることで、自己分析を踏まえた行動変容につなげた。	

No.	019	項目名	板橋区へ入庁を希望する受験者の拡大
人事制度 (採用)	内 容	受験者の求める PR のあり方の把握と実践	
	実施結果	インターンシップ参加者に対し、合同説明会や職員採用案内で求める情報についてアンケートを実施した。	
人事制度 (採用)	内 容	板橋区独自の PR 機会の拡大	
	実施結果	近隣予備校 3 校及び大学 3 校の採用説明会に参加した。 2 年度は、新たに就職支援企業主催の採用説明会と大学 1 校の採用説明会に参加する予定。2 年 5 月に都立高校に配布される就職支援のフリーペーパーに区職員のインタビュー記事を掲載する予定。	
人事制度 (採用)	内 容	多様な媒体の活用による採用案内の充実	
	実施結果	職員採用案内パンフレットに、各職層の職員からのインタビューを取り入れる等、内容の見直しを行った。今年 1 月以降、庁内や出先機関に設置するほか、23 区合同説明会や採用説明会で配布した。	

No.	020	項目名	行政課題の高度化・複雑化に対応する職員の確保
人事制度 (配置)	内 容	児童相談所設置に向けた専門職の計画的な確保と育成 (経験者採用の活用、児童相談所への派遣研修)	
	実施結果	児童相談所の開設時（開設後含む）における職員の計画的な配置と 2 年度の派遣研修先の選定に活用するため、「児童相談所への派遣研修及び配置の意向調査」実施した。 児童相談、児童心理に関する知識、経験を有する者を任期付職員として各 1 名採用した。 児童福祉司や児童心理司等の専門職を育成するため、2 年度は新たに 23 名の職員を東京都、近隣自治体、金沢市、先行開設区（荒川区及び江戸川区）へ派遣する。	
人事制度 (配置)	内 容	エキスパート職員の認定と活用 (異動年限を超える在課を認め、事業推進や知識継承を推進)	
	実施結果	人材育成推進委員会において制度内容を検討・決定した、在職年限を 10 年まで認めるエキスパート職員認定制度を導入し、1 名を認定した。	

No.	021	項目名	複線型キャリアの制度活用
人事制度 (勤務環境)	内 容	被認定者・対象所属へのヒアリングによる効果の検証	
	実施結果	所属長ヒアリングや業務状況報告書、被認定者との面談により、被認定者の業務状況（専門性を生かしているか等）を確認し、制度の効果検証や認定対象分野及び職種の拡大に活用した。	
人事制度 (勤務環境)	内 容	認定対象分野・職種の拡大 (人材育成推進委員会において決定)	
	実施結果	人材育成推進委員会において認定対象分野の拡大を検討・決定し、新たに財務、教育、戸籍の3分野で各1名を認定した。 対象職種の拡大は、建設系技術職員人材育成・活用検討会と連携し、引き続き検討していく。	
人事制度 (勤務環境)	内 容	制度趣旨の理解促進 (認定対象分野ごとの異動・活用モデルの提示)	
	実施結果	募集案内に異動イメージを提示した。	

No.	022	項目名	戦略的な人事配置
人事制度 (配置)	内 容	関係団体への派遣 (東京都、特別区、特別区人事・厚生事務組合等)	
	実施結果	関係団体の要望を踏まえて派遣継続を検討した。	
人事制度 (配置)	内 容	若手職員の多様な経験を促す人事配置 (複数分野の経験による適正把握)	
	実施結果	特に初めて異動する職員について、本人の希望を参考に、異なる分野（事業・窓口・内部管理）へ配置するよう努めた。また、人事課から各職場の職務内容等の細かな情報提供を行い、より希望に合う異動を実現することで、当該職員がモチベーションを高く持って業務に取り組み、多様な経験を積めるようにした。	

取組 4 能力を最大限発揮できる環境の整備 (No. 023~No. 027)

No.	023	項目名	勤務時間の適正管理
人事制度 (勤務環境)	内 容	超過勤務状況の共有 (組織的業務の見直しや協力・支援体制の構築)	
	実施結果	各所属長への通知により、所属長が定期的に庶務事務システムを活用し、職員の超過勤務時間の把握に努めるよう促すとともに、第一決裁者である係長職に業務進行状況の適切な把握の徹底を推進した。	
人事制度 (勤務環境)	内 容	始業終業時刻の適正管理の推進	
	実施結果	タイムマネジメントの意識付けに取り組むため、平成 31 年 4 月から超過勤務をする場合は当日 16 時までの事前申請を徹底した。また、出退勤管理システムの全職場導入を視野に入れた検討体を発足し、働き方改革推進に取り組んだ。	

No.	024	項目名	仕事と家庭等の両立のための環境整備
人事制度 (勤務環境)	内 容	連続休暇取得への組織的支援の促進	
	実施結果	年 1 回以上、週休日等（夏季休暇を除く）を含めた 5 日以上連続休暇を取得できるよう、各職場に対し、相互応援体制の確立と、業務の効率化に努めるよう周知した。	
人事制度 (勤務環境)	内 容	男性職員の育児参加促進	
	実施結果	職員報に育児休業を取得した男性職員の体験談を掲載し、育児休業の取得促進を図った。	
人事制度 (勤務環境)	内 容	多様な勤務時間制度等の拡充の検討	
	実施結果	7、8月に「ゆう活」を実施した。 また、時差出勤制度の導入を視野に入れた検討体を発足し、働き方改革推進に取り組んだ。	

No.	025	項目名	職員の健康の保持・増進の支援
健診	内 容	定期健康診断の実施	
	実施結果	定期健康診断 4,037 名（7月4日～8月1日実施分） その他下記の検診を実施 遠隔地健康診断、消化器系健康診断（胃がん・大腸がん）、VDT 健康診断、婦人がん検診（子宮がん・乳がん）、肺がん検診、腰痛健康診断	
健康管理事業	内 容	健康情報の発信	
	実施結果	【メンタルヘルス講座】 ・新任合同研修 修了者 154 名 ・係長職能力実証・技能長職選考合格者研修 修了者 100 名 【職員健康講座】 ・第1回疲労回復セミナー 参加者 34 名 ・第2回スポーツ心理学のテクニックに学ぶ 参加者 35 名 ・第3回働く人のための快眠講座 参加者 39 名 【健康管理ニュース】 7回発行	
健康管理事業	内 容	過重労働・内科相談の実施	
	実施結果	過重労働面接 延べ 117 件	

No.	026	項目名	メンタルヘルス対策の強化
健診	内 容	ストレスチェックの実施	
	実施結果	【ストレスチェック】 受検者数 3,627 名 ・高ストレス者面接（希望者）受検者 24 名 【ストレスチェック関連講座】 ・メンタルヘルス講座（係長職サポート研修） 修了者 44 名 ・セルフケア研修（採用2年目） 修了者 128 名 ・職場分析結果説明会（全所属長対象） 参加者 58 名	
健康管理事業	内 容	メンタルヘルス相談の実施	
	実施結果	メンタルヘルス相談 延べ 836 件	
健康管理事業	内 容	復職支援の実施	
	実施結果	復職相談支援 延べ 290 件	

No.	027	項目名	職員意識調査の実施
人材育成事業	内 容	職員意識調査の実施	
	実施結果	令和3年度実施予定	